

# 横断的に見る女性の就業形態とゆとりの変化

北九州市立大学都市政策研究所教授 石塚 優

## はじめに

状況は毎年変わっていないが、表1に示した通り、高齢化や少子化、人口減少が予測され、その影響から高年齢者と女性の就業に対しては、就業率の上昇を目標にした行動指針が示されている。特に女性のM字カーブと称される年齢群の就業率上昇への期待が大きく、結婚や出産を期に仕事から離れるこの時期の就業率を上げる事が大きな課題とされている。そのため、出産・育児休業、子育て支援、男女平等参画(性別役割分担、性別職務分離の解消)など、女性の就業に係わる課題が多く指摘され、ワークライフ・バランスも推奨されている。今年度は昨年度に続き仕事に関する女性の意識について調査を実施し、その結果をまとめた。調査は昨年同様、女性のみを対象として実施した。つまり仕事に関する女性の意識である。今日の就業形態の多様化とともに更に意識面でも多様化が進んでいるように見える。しかし、意識面で果たして多様なのかについて、仕事の実態とともに女性の意識の現状について、年代を横断的に見ることによる、M字カーブの課題の分析・検討を試みる。

## I 女性の仕事に関連する基本的統計資料

### 1 人口高齢化の将来推計

表1は高齢化の将来推計(社会保障・人口問題研究所2012年)を示している。これよれば、人口減少傾向はその後も継続し、高齢化率も上昇し続けるが、中位仮定では2020(平成18)年推計時よりも合計特殊出生率を高く設定しており、高齢化率が40%を超えない推計結果を示している。

この推計では、人口減少が進む一方で、高齢化が進行し、生産年齢人口は50%程度まで減少を続ける。現状のままの合計特殊出生率では中位仮定の推計が当てはまるのであるが、西北欧諸国の合計特殊出生率が一部を除き、2000年以降に上昇し、1.8~2.0に近い水準にまで達している。結婚による出産と結婚にとらわれない出産、子どもが親と長く同居する家族様式と子どもが親の元から離れるのが早い西北欧等の生活様式や意識の違いが多く存在するため、必ずしも日本の合計特殊出生率が上昇するとは言い難い面は否定できないが日本の場合も、今後、高位仮定に設定した水準を上回るまで回復する可能性はある。

しかし、高度経済成長期以降、毎年上昇を続けていた賃金が1990年代以降に初めて減額し、40歳、50歳代で職を失うなど、年功序列、終身雇用、福利厚生という日本的経営が失われつつあり、見通しのない不安定な現在の状況下で、合計特殊出生率が上昇していることは、今後も上昇が見込めることを示唆している。ただし、江戸時代の人口も同様の傾向を示している。つまり、好況時には出生率が低下し、不況時に出生率が上昇するという

現象である。

表1 高齢化の将来推計(社会保障・人口問題研究所 2012年推計)

出生率仮定 [長期の合計特殊出生率]		中位仮定 [1.35]	高位仮定 [1.60]	低位仮定 [1.12]	2010年12月推計 中位仮定 [1.26]
死亡率仮定 [長期の平均寿命]		死亡中位仮定 [男=84.19年] [女=90.93年]			男=83.67年 女=90.34年
総人口	2010年	12,806万人	12,806万人	12,806万人	12,718万人
	2030年	11,662万人	11,924万人	11,417万人	11,522万人
	2055年	9,193万人	9,880万人	8,593万人	8,993万人
	2060年	8,674万人	9,460万人	7,997万人	
年少人口	2010年	1,684万人 13.10	1,684万人 13.10	1,684万人 13.10	1,648万人 13.00
	2030年	1,204万人 10.30	1,432万人 12.00	999万人 8.70	1,115万人 9.70
	2055年	861万人 9.40	1,140万人 11.5%	638万人 7.40	752万人 8.40
	2060年	791万人 9.10	1,087万人 11.5%	562万人 7.00	
生産年齢人口	2010年	8,173万人 63.80	8,173万人 63.80	8,173万人 63.80	8,128万人 63.90
	2030年	6,773万人 58.10	6,807万人 57.10	6,733万人 59.00	6,740万人 58.50
	2055年	4,706万人 51.2	5,114万人 51.8	4,330万人 50.40	4,595万人 51.10
	2060年	4,418万人 50.90	4,909万人 51.9	3,971万人 49.70	
65歳以上人口	2010年	2,948万人 23.00	2,948万人 23.00	2,948万人 23.00	2,941万人 23.10
	2030年	3,685万人 31.6	3,685万人 30.90	3,685万人 32.30	3,667万人 31.8
	2055年	3,626万人 39.40	3,626万人 36.70	3,626万人 42.20	3,646万人 40.50
	2060年	3,464万人 39.90	3,464万人 36.60	3,464万人 43.30	

その要因は明確ではないが、今日と符合する部分もあるものの、今後の上昇を確約できる要素は存在しない。また、女性の就業は男女平等参画などの課題も存在するとともに、労働力として余力があるとされる女性の人口も人口減少とともに減少する等の課題も存在する。

## 2 初婚年齢・未婚率の変化

表2は平均初婚年齢の推移を示している。これに示す通り、男女ともに初婚年齢が上昇し続けているが、1980年代以降の女性の初婚年齢の上昇が著しい。1960年代までは「結婚適齢期」が存在したが、現在では消滅している（1992年版国民生活白書）。

この要因として指摘されていることは、仕事、家事分担、豊かさ、親との同居である。仕事で男女の機会均等を実現しても、「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という意識に典型的に示される仕事と家事の両立への圧力や形式的な昇任・昇格制度に付随する性別職務分離・成果主義などが女性の就業率や合計特殊出生率の阻害要因であるとされる。また、出会いが少ないことも要因であるが、豊かさや親との同居は結婚の条件のミスマッチ（男女とも容貌が条件として高い順位を占めるが、女性は高収入を望む順位が高いなど）となる。長期間の家族との同居というパラサイトシングルは日本の特徴とされるが、スペイン、ギリシャ、イタリアなど親と長期間同居する女性が多い国ほど合計特殊出生率が低い傾向は共通している。親により衣食住は充足され、自らの収入を自由に使えるために結婚相手にはその水準を継続できる相手を望む。

結婚にともなう生活水準の低下や性別役割分担を嫌い、仕事の面では性別職務分離の壁と取り組む女性は結婚か仕事かの選択決定を後に延ばすことで、初婚年齢が上昇しているといえるかも知れない（結婚をしたくないのではなく、条件を満たす相手との出会いがない）。

このような多様な要因による初婚年齢の上昇は表3～5に示した通り、20歳代以降の未婚率の上昇へと結びついている。

## 3 女性の労働力人口比率、配偶関係就業率－共働き女性の就業率の推移

表6には1953年以降の5年毎の国の女性労働力率の推移を示した。これを見ると、産業構造の変化とともに人口高齢化の影響が大きいことが分かる。高齢化による65歳以上人口の増加にともない、15歳以上人口に対する労働力率は低下する。高齢化の進展が労働力率を低下させる要因であり、今日の労働力不足の懸念と高年齢者や女性の労働力活用はそこに起因している。

表2 平均初婚年齢の推移

年次	男性	女性	年次	男性	女性
1908	26.8	22.9	1960	27.2	24.4
1910	27.0	23.0	1965	27.2	24.5
1915	27.4	23.2	1970	26.9	24.2
1920	27.4	23.2	1975	27.0	24.7
1925	27.1	23.1	1980	27.8	25.2
1930	27.3	23.2	1985	28.2	25.5
1935	27.8	23.8	1990	28.4	25.9
1940	29.0	24.6	1995	28.5	26.3
1947	26.1	22.9	2000	28.8	27.0
1950	25.9	23.0	2005	29.8	28.0
1955	26.6	23.8	2010	30.5	28.8

厚生労働省「人口動態統計」より作成

表3 未婚率の推移

		北九州市						
歳 \ 年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	98.3	98.6	98.6	98.2	98.6	98.8	99.2	99.4
20～24歳	69.6	77.7	80.4	84.9	85.6	87.0	88.7	89.6
25～29歳	25.1	27.7	33.7	42.7	50.1	54.0	59.1	60.3
30～34歳	9.6	12.2	13.6	17.0	23.0	29.1	32.0	34.5
35～39歳	6.3	7.4	9.3	10.3	13.0	16.8	18.7	23.1
40～44歳	5.7	5.6	6.7	8.1	9.5	11.3	12.2	17.4
45～49歳	5.3	5.2	5.4	6.2	8.1	8.9	8.3	12.6
		全国						
歳 \ 年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	98.6	99.0	98.9	98.2	98.9	99.1	98.9	98.6
20～24歳	69.2	77.7	81.4	85.0	86.4	88.1	88.1	86.8
25～29歳	20.9	24.0	30.6	40.2	48.0	54.0	59.5	58.1
30～34歳	7.7	9.1	10.4	13.9	19.7	26.4	33.4	35.2
35～39歳	5.3	5.5	6.9	7.5	10.0	13.9	20.9	24.2
40～44歳	5.0	4.4	4.9	5.8	6.7	8.6	15.0	19.7
45～49歳	4.9	4.4	4.3	4.6	5.6	6.3	11.1	15.4

総務省国勢調査2010より作成

表4 女性の未婚率の推移 (%)

歳 \ 年	全国		北九州市	
	2005年	2010年	2005年	2010年
15～19	99.2	99.4	98.9	98.6
20～24	88.7	89.6	88.1	86.8
25～29	59.1	60.3	59.5	58.1
30～34	32.0	34.5	33.4	35.2
35～39	18.7	23.1	20.9	24.2
40～44	12.2	17.4	15.0	19.7
45～49	8.3	12.6	11.1	15.4

総務省国勢調査2010より作成

表5 性別未婚率の推移 (全国)

歳 \ 年	男性の未婚率の推移 (%)							
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	99.5	99.7	99.7	99.7	99.7	99.5	99.6	99.7
20～24歳	88.1	91.8	92.5	93.6	93.3	92.9	93.5	94.0
25～29歳	48.3	55.2	60.6	65.1	67.4	69.4	71.4	71.8
30～34歳	14.3	21.5	28.2	32.8	37.5	42.9	47.1	47.3
35～39歳	6.1	8.5	14.2	19.1	22.7	26.2	31.2	35.6
40～44歳	3.7	4.7	7.4	11.8	16.5	18.7	22.7	28.6
45～49歳	2.5	3.1	4.7	6.8	11.3	14.8	17.6	22.5
歳 \ 年	女性の未婚率の推移							
	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～19歳	98.6	99.0	99.1	99.3	99.3	99.1	99.2	99.4
20～24歳	69.3	77.8	81.6	86.0	86.8	88.0	88.7	89.6
25～29歳	20.9	24.0	30.6	40.4	48.2	54.0	59.1	60.3
30～34歳	7.7	9.1	10.4	13.9	19.7	26.6	32.0	34.5
35～39歳	5.3	5.5	6.6	7.5	10.1	13.9	18.7	23.1
40～44歳	5.0	4.4	4.9	5.8	6.8	8.6	12.2	17.4
45～49歳	4.9	4.5	4.3	4.6	5.6	6.3	8.3	12.6

総務省国勢調査2010より作成

表6 女性労働力率（％）

	総数	未婚	有配偶	死別・離別
1975年	45.7	54.4	45.2	36.1
1980年	47.6	52.6	49.2	34.2
1990年	50.1	55.2	52.7	32.3
1995年	50.0	59.2	51.2	32.0
2000年	49.3	62.2	49.7	31.0
2005年	48.4	63.0	48.7	29.4
2010年	48.5	63.4	49.2	29.5

総務省統計局「就業構造基本調査」より作成

この両者が要因となりの男性の労働力率は一貫して低下傾向を示しているが、特に2000年代の低下が急である。女性の場合は、1950年代は安定している。1960年以降に低下傾向を示し、1975年に底になり、その後上昇傾向を示すが、1990年、95年の50%程度で上昇は止まり、その後も1950年代の水準には回復していない。しかし、女性の平均余命の伸びが60歳から70歳に伸びるのに要した時間が10年（男性は20年）、70歳から80歳では20年程度であることから、15歳以上を女性の労働力率とした場合の人口高齢化の影響は大きい。

表6に示す通り、高度経済成長で一端低下した女性の就業率は1975年以降は上昇傾向を示したものの、1990年代以降は停滞している。有配偶女性の就業率も同様の傾向を示しているが、未婚女性の就業率は上昇傾向にある。

#### 4 就業形態の多様化

雇用に関する一連の法律としては、労働基準法（1947年）、男女雇用機会均等法（1985年）、改正男女雇用機会均等法（1997年）、改正労働基準法（1999年）、改正男女雇用機会均等法（2006年）等がある。これらの法律は男性労働者の保護規制（8時間労働）や女子労働者の深夜業禁止から、男女平等を推進するための女子保護規制の撤廃や、女性の深夜労働の制限撤廃（1999年の改正労働基準法）などへと改正されるとともに、性別を理由とする差別の禁止や事業主の雇用管理上の措置義務としてセクシュアルハラスメントの防止、妊産婦の母性健康管理などの義務を含む内容へと変化している。

また、労働者派遣法（1986年）は、基本的考え方として専門的業務、もしくは特別の雇用管理を要する業務に限定して、労働力需給を迅速に結びつけるための派遣を認める内容であった。そのため適用対象業務を限定し、派遣期間にも一定の規制を設け、派遣による

常用雇用の肩代わりを制限した。しかし、1996年、1999年と改正を重ねるに従い対象業務は拡大し、2003年改正時には、1999年改正では対象業務から外されていた「製造」業務を対象業務に含める規制緩和が行われた。派遣期間も最長1年から3年に延長され、拡大した対象業務で働く不安定な派遣労働者にとり、多少の安定をもたらす反面で、派遣労働者の長期雇用が常用雇用を抑制する働きが強くなるという問題を同時に含んでいる。

このため、今日、女性のみならず、就業形態の多様化が認められる。職場には正規社員の他に派遣社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、請負社員、業務請負、再雇用など多様に存在し、派遣社員の3年、契約社員の1年更新で更新回数の制限付きなどの有期労働者が混在する。職場の中で「派遣さん」「請負さん」などと呼ばれる雇用区分が存在するのである。

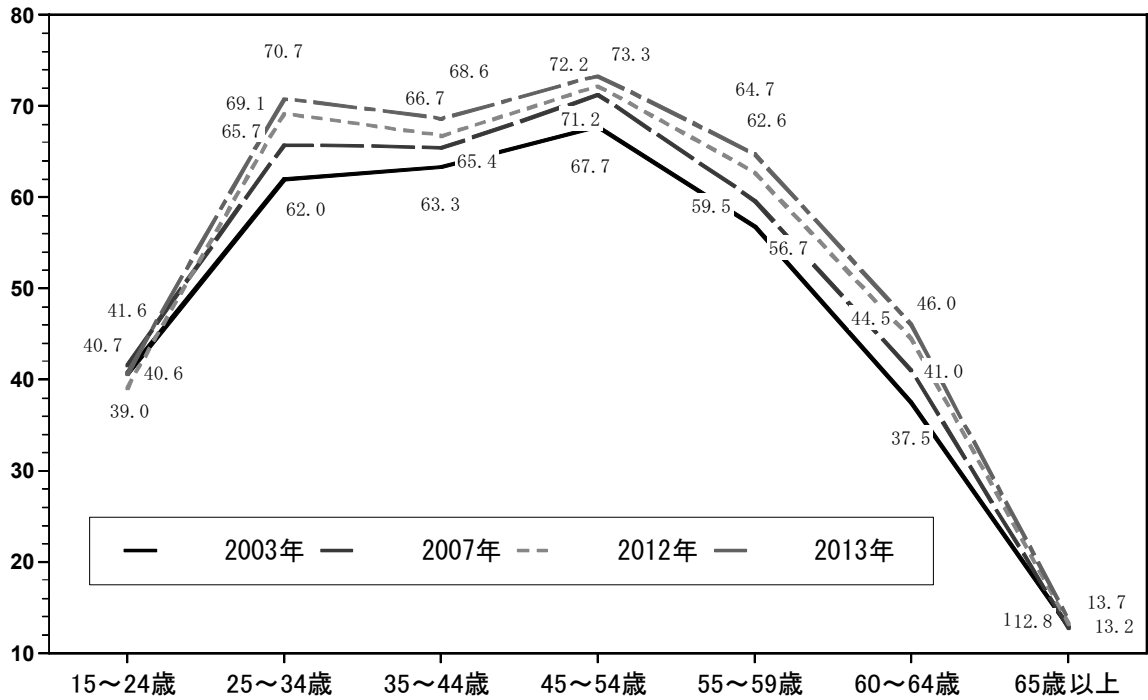
女性の就業率や仕事に関する意識に影響する要因として、性別役割分担や性別職務分離（基幹労働力・能力・成果主義と補助的労働力）などについて上述した。女性を取り巻く就業環境はこれらだけに留まらず、高齢化・少子化が女性の就業環境に影響している。出生率の低下は将来の労働力不足に帰結し、労働力として余力があると見なされる高年齢者と女性の就業率を上げる政策が実施されている。2006年の高年齢者雇用安定法は2013年度を目標に65歳までの雇用の確保（形態は問わない）を事業主に義務づけた。同様に女性の就業率の上昇を目標値として設定した政策が考えられている。しかし、女性の就業形態は多様であり、労働力率の上昇はみかけのみで実質を示しているとはいえない面がある。目標値としては正規社員、契約社員、派遣社員、時間労働などの就業形態を区分して設定する必要があるだろう。

## 5 就業形態の多様性と今日の問題

上述した通り、就業形態が多様化した。パート・アルバイト、嘱託に加えて派遣社員・契約社員などの就業形態が加わった。この就業形態の変化の中心に存在したのが女性である。不安定な派遣労働や契約、嘱託、パート・アルバイトの多くが女性であり、高齢化・少子化による介護や子育ての負担とともに、女性の就業に影響している。定年年齢を引き上げる等の単純な方策では実現しない。出生率の低下は将来の労働力不足に帰結するが、次の図に示した女性の就業率は、未婚化、晩婚化により上昇しているみかけのみで実質を示しているとはいえない面がある。性別役割分担や性別職務分離（基幹労働力・能力・成果主義と補助的労働力）などが女性の就業の阻害要因として指摘されるが、そればかりではなく女性の労働力率ではなく就業率を上昇させるためには何が必要かについて、仕事に関する意識の現状や就業の実態を継時的に検討し明らかにする必要があるであろう。

以下では、このような視点に基づいて女性の就業阻害要因とともに意識や実態を横断的視点により分析する。

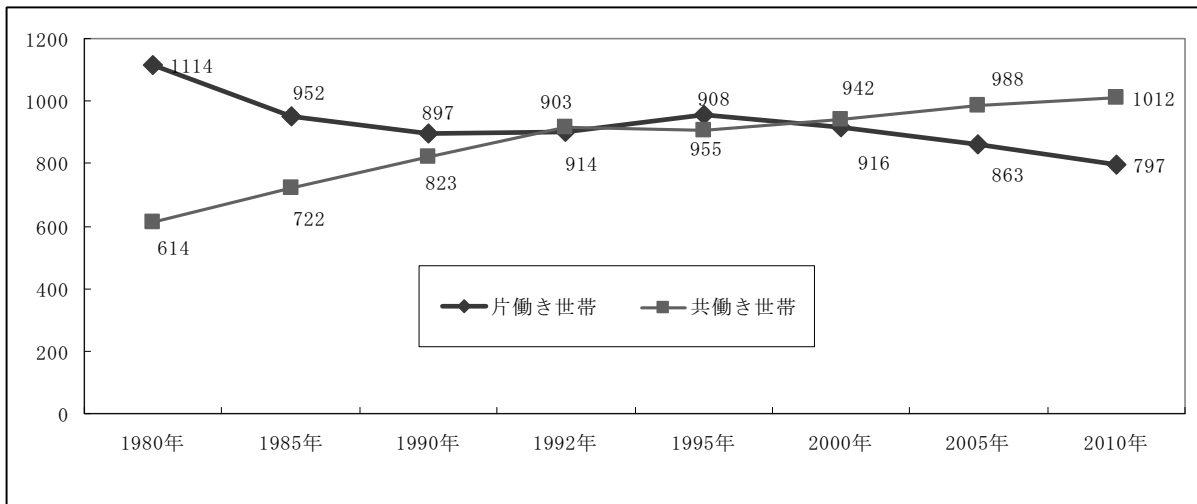
### 女性の就業率の変化(全国)



総務省統計局「労働力調査」平成26年1月より作成

### 共働き世帯、片働き世帯の推移

(万世帯)



総務省「労働力調査特別調査」2013より作成



## Ⅱ 横断的に見る女性の就業形態とゆとりの変化

以下は北九州市に居住する 20～69 歳の女性を対象にした調査結果を年齢区分による横断的比較により、女性の年代による就業の変化について検討する。縦断的ではないことから、女性の就業や意識の継時的な変化の検討ではない。

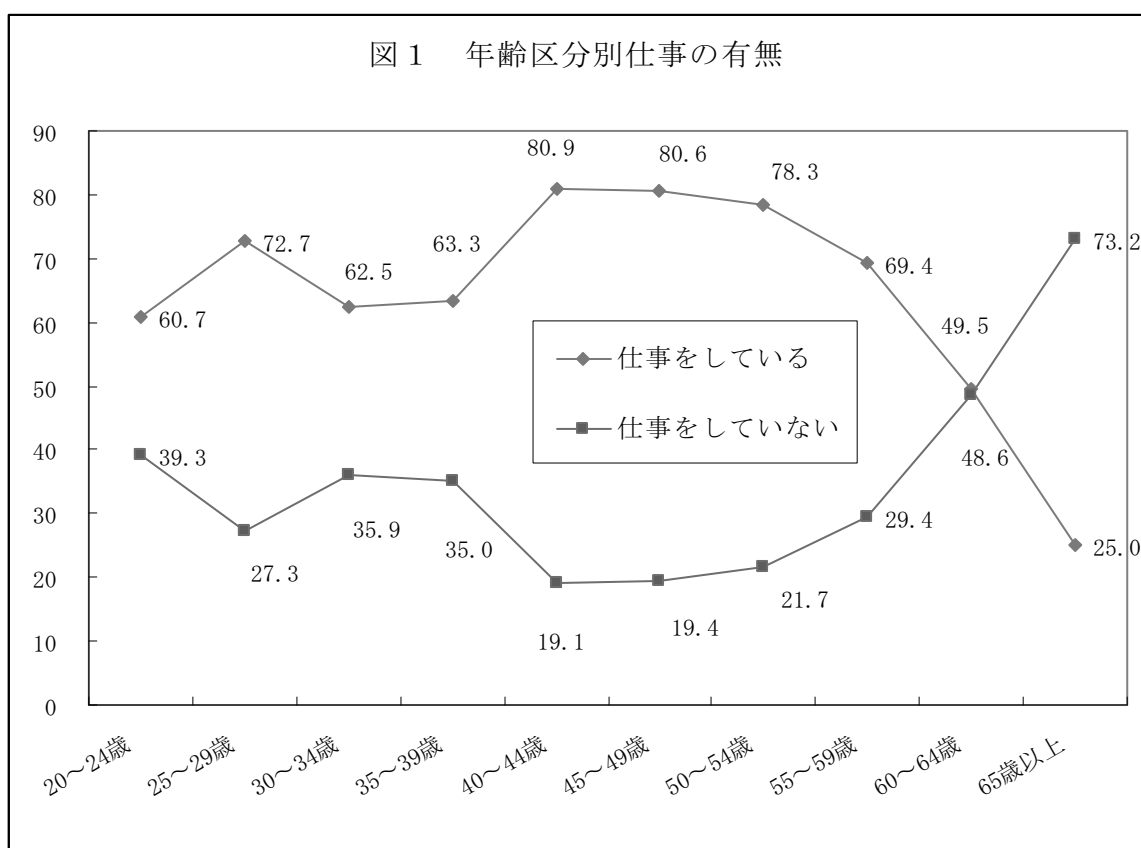
調査の概要や基本属性は調査票とともに資料として最後に掲載している。

### 1 年齢区分と配偶関係による就業率の比較

年齢区分、配偶関係、子どもの有無については資料 2 基本属性を参照。

#### (1) 年齢区分別就業率

現在、仕事をしている人としていない人の年齢区分別に示したのが図 1 である。5 歳区分で示した図から就業率は 30～34 歳、35～39 歳で低下し、40 歳代で 20 歳代以上に高くなる。就業率の低い時期は 30 歳代に始まり、その年代の間継続する。そのグラフの形は M よりも 30 歳代が低いすり鉢型である。



## (2) 配偶関係別の年齢区分別就業率

図2は配偶関係別の就業率を示している。未婚と既婚(離別)の就業率が高く既婚(有配偶)者が低いことが分かる。

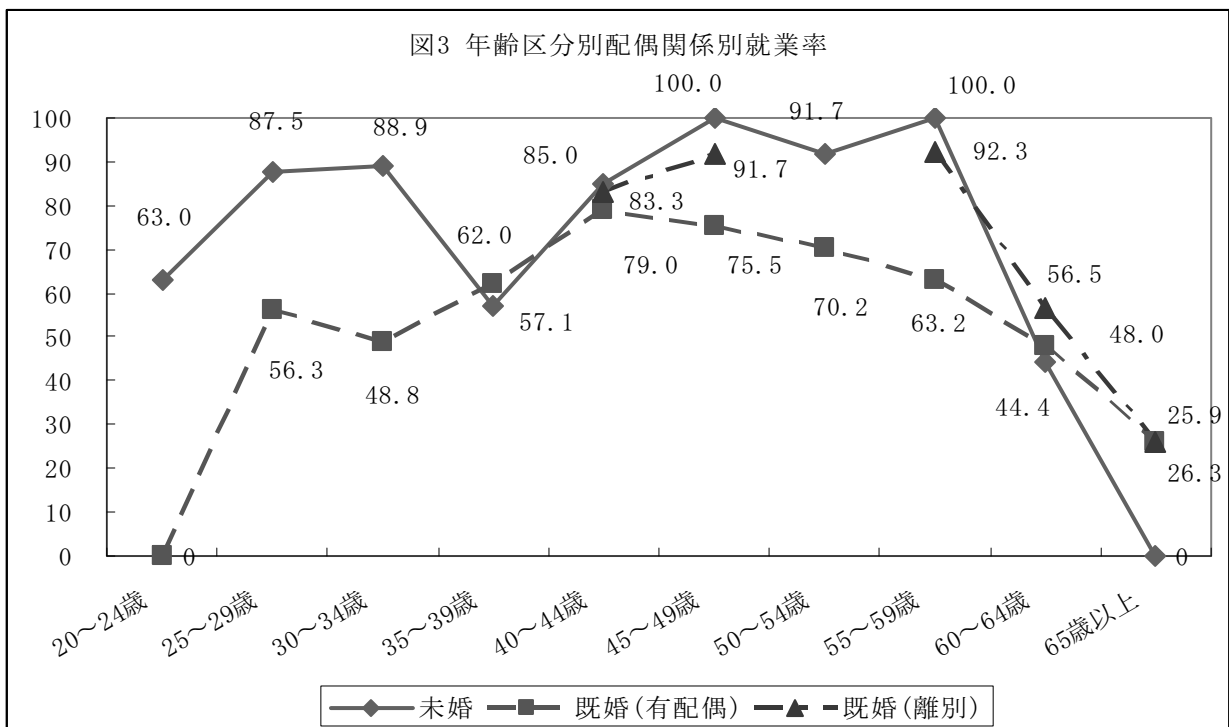
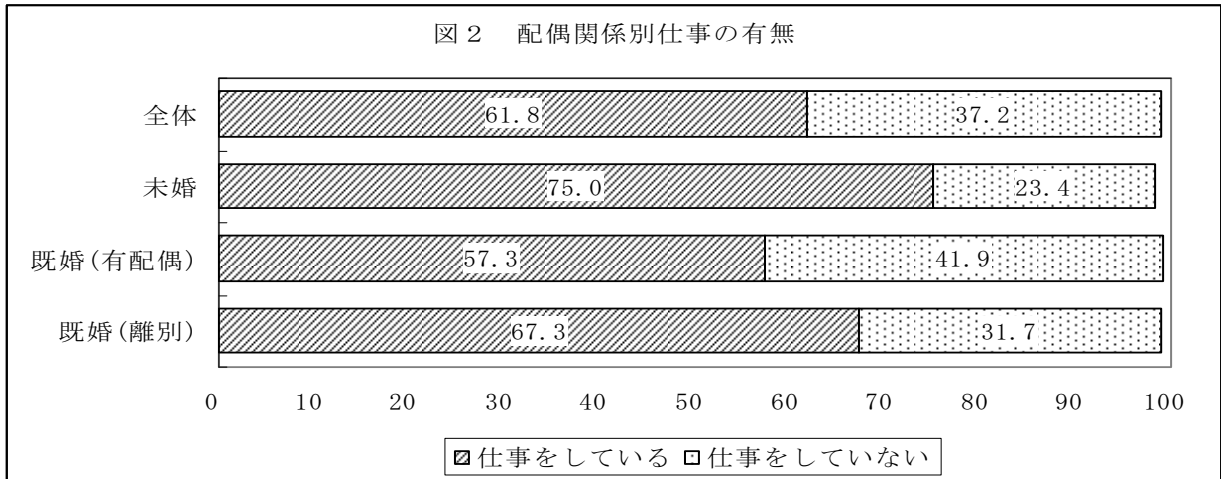


図3には配偶関係別に現在仕事をしている人の就業率を年齢区分で示している。現在仕事をしている人のみで示された就業率の推移は未婚の就業率が高く、既婚(有配偶)の就業率は40歳代で未婚の就業率と同程度に高くなるものの、その後徐々に低下する。未婚と既婚の比較では各年齢区分ともに概ね既婚の就業率が低い。

### (3) 子どもの有無別の年齢区別就業率

図4には子どもの有無別の就業率を示した。就学前の子ともと高校・大学以上の子どもがいる人の現在の就業率が低い。高校・大学以上の子どもがいる人の就業率が低いのは年齢と関連していると推測できる。

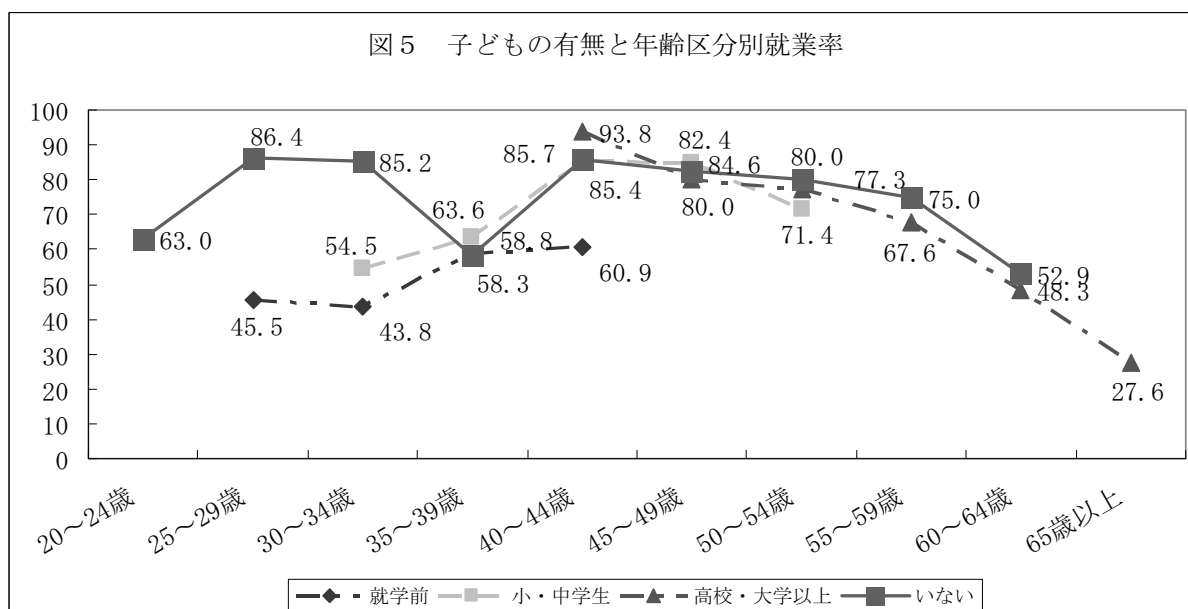
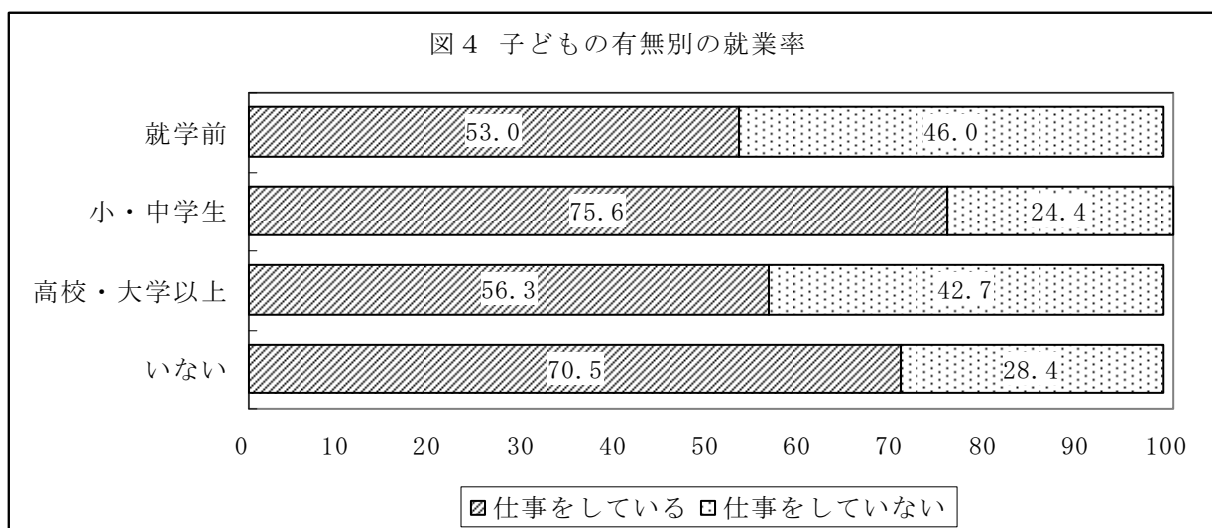


図5は年齢区別の子どもの有無と就業率の関連を示している。子どもがいない人の就業率は高いが、小・中学生の子どもがいる人も40歳代では子どもがいない人と同水準の就業率になる。就学前の子どもがいる人の就業率は低い一方、高校・大学以上の子どもがいる人の年齢は高く、就業率も「子どもがいない」人と同様に高い傾向がある。

## 2 年齢区分別職種と就業形態

### (1) 現在仕事をしている人の最初に仕事を始めた時の職種と就業形態

図5は現在仕事をしている人の最初の職種を示している。これによると、最初の職種は専門的職種と事務的職種が多いことが分かるが、20歳代では専門職が多く、年齢が高くなるにつれ、事務的、販売的職種が多くなることを示している。また、サービスの・保安的職種は20歳代が多く、年齢が高くなるにつれて減少する傾向がある。

これにより、これまで、女性の仕事は専門的職種、事務的職種が多かったのであるが、近年では事務的職種が減少し、サービス・保安的職種が増加していることが分かる。

図6 仕事をしている人の仕事を始めた時の職種

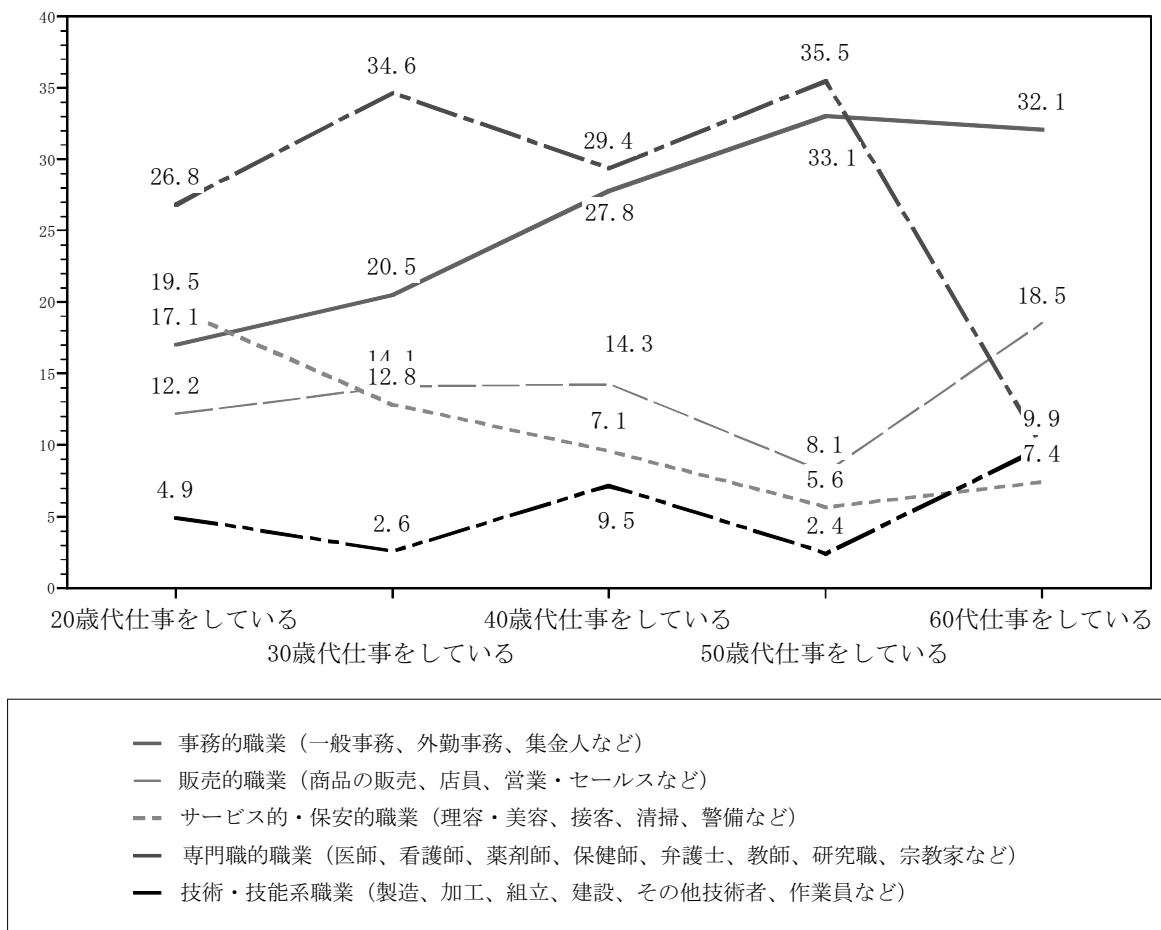
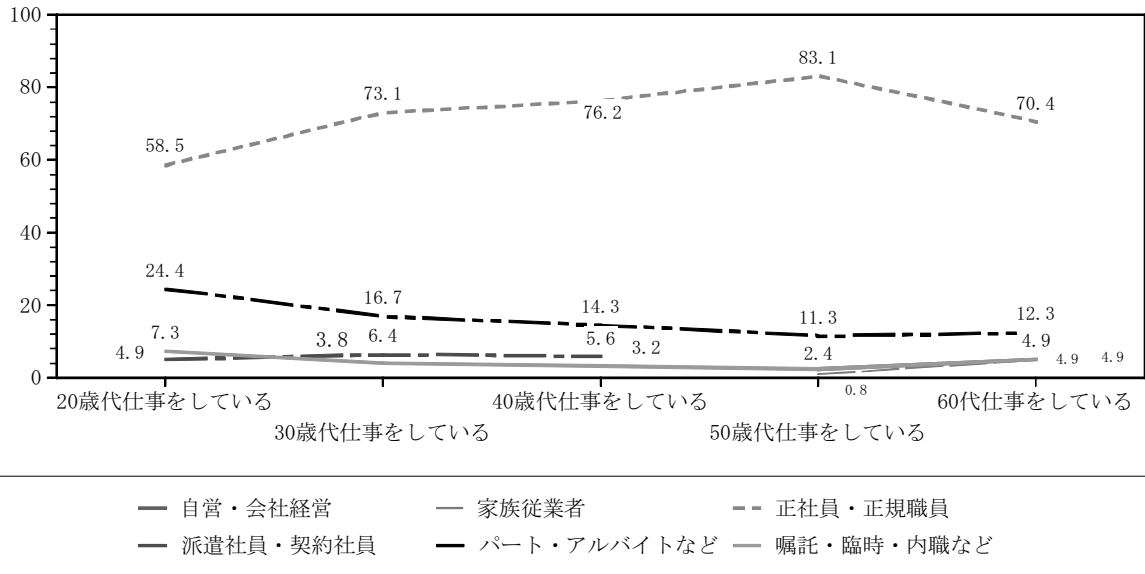


図7には仕事をしている人の最初の仕事の就業形態を示している。これによると最初の就業形態は「正社員・正規職員」が多いのであるが、年齢が低くなるにつれて、「正社員・正規職員」が減少し、「パート・アルバイト」が増加する。20歳代では4分の1が「パート・アルバイト」である。

図7 仕事をしている人の仕事を始めた時の就業形態



(2) 現在仕事をしていない人の最初の職種と就業形態

図8 仕事をしていない人の最初の職種

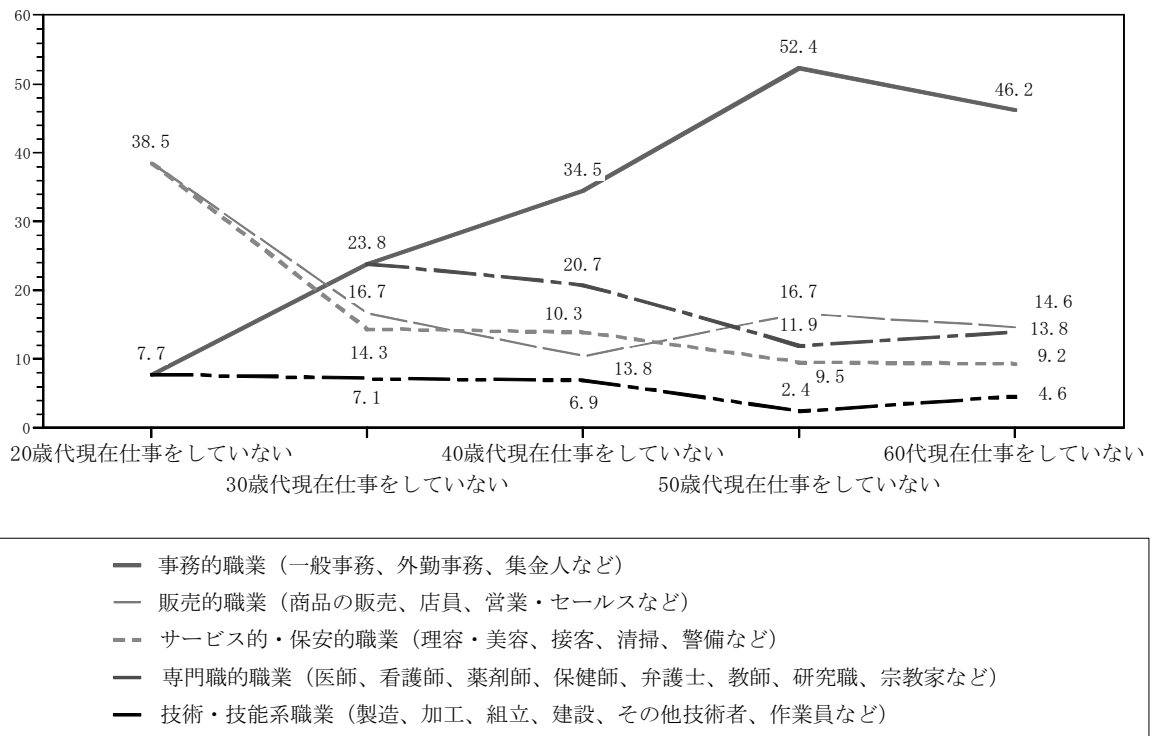


図8は現在仕事をしていない人で、仕事をしたことのある人の最初の職種を示している。これによると、年齢が高くなるにつれて、事務的職種が増加するが、20歳代では販売的職種、サービスの・保安的職種が多く、事務的職種は少なく、専門的職種の人はいない。

20歳代では専門的職種と事務的職種が多かった現在仕事をしている人との大きな違いが認められる

図9 仕事をしていない人の最初の就業形態

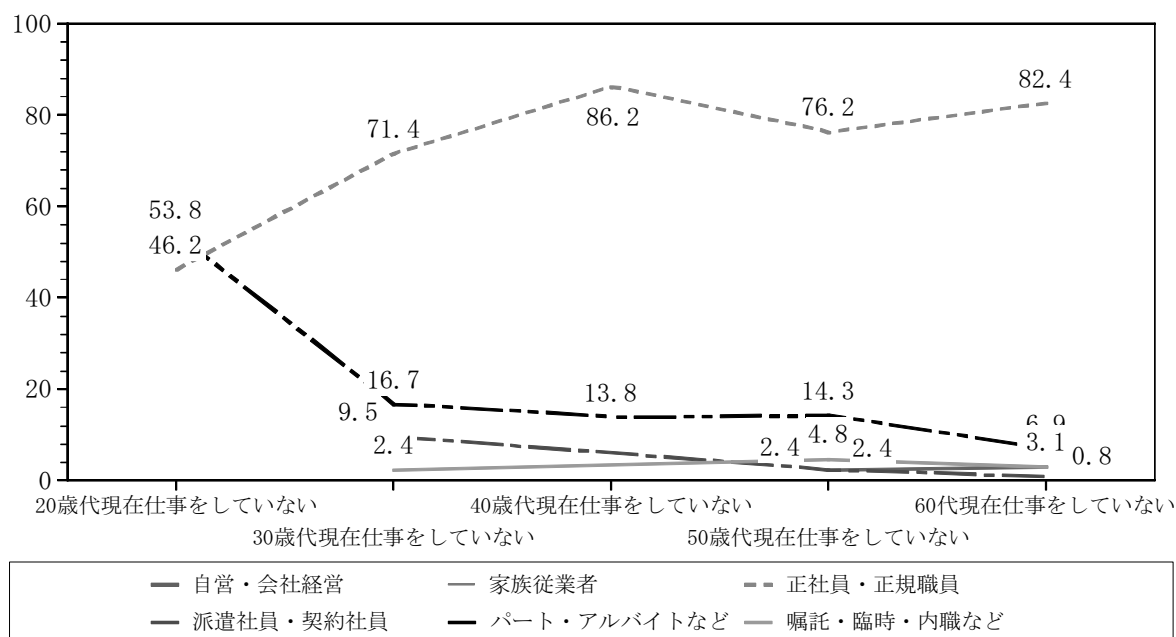
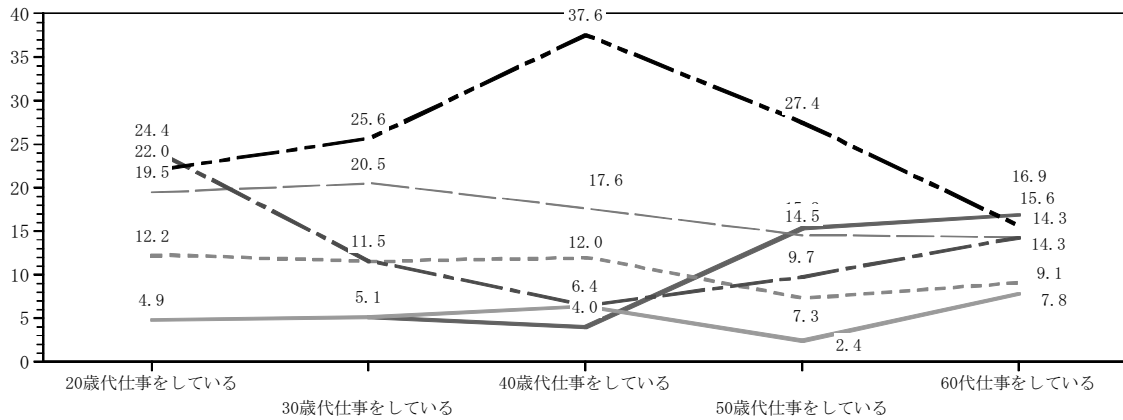


図9は現在仕事をしていない人の最初の就業形態を示している。これによると、現在仕事をしている人と同じく、正社員・正規職員が多いのであるが、20歳代ではパート・アルバイトが正社員・正規職員を上回っている。20歳代では不安定な就業形態が多いのか、それを選択しているのかは不明であるが、現在仕事をしていない要因かもしれない。

### (3) 現在仕事をしている人の職種と就業形態

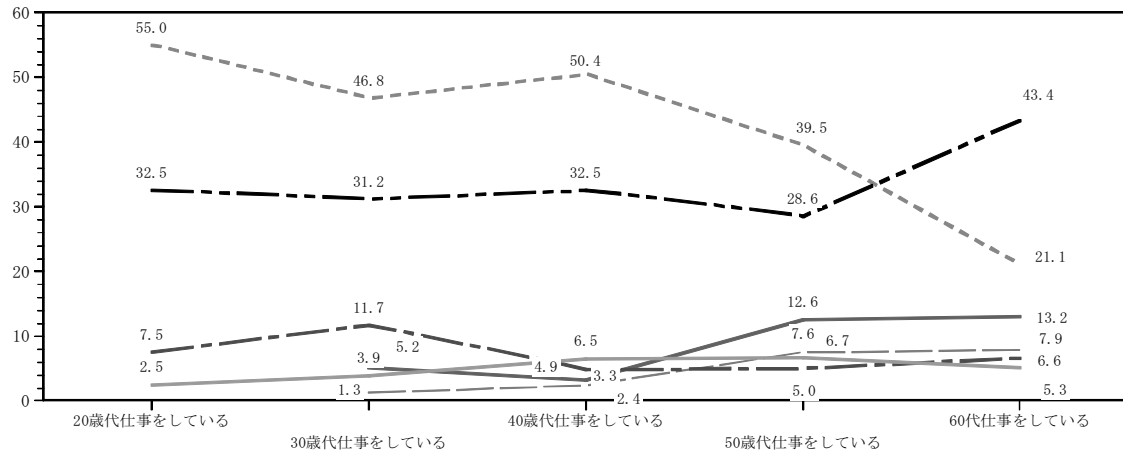
図10は現在仕事をしている人の現在の職種を年代別に示している。これによると、各年代とも専門的職種が多く、次いで事務的職種が多いのであるが、20歳代はサービスの・保安的職種が多いのが特徴である。サービスの・保安的職種は年齢とともに低下し、50歳代以降に増加する傾向を示している。また、40歳代以降で、自営業・会社経営が増加する。図を見る限り専門的職種、事務的職種、販売的職種が女性の仕事の多くを占めるのであるが、20歳代ではサービスの・保安的職種が多く、40歳代以降の職種は多様である。

図10 仕事をしている人の現在の職種



- 自営業・会社経営
- 事務的職業 (一般事務、外勤事務、集金人など)
- - 販売的職業 (商品の販売、店員、営業・セールスなど)
- サービス的・保安的職業 (理容・美容、接客、清掃、警備など)
- 専門職的職業 (医師、看護師、薬剤師、保健師、弁護士、教師、研究職、宗教家など)
- 技術・技能系職業 (製造、加工、組立、建設、その他技術者、作業員など)

図11 仕事をしている人の現在の就業形態



- 自営・会社経営
- 家族従業者
- - 正社員・正規職員
- 派遣社員・契約社員
- パート・アルバイトなど
- 嘱託・臨時・内職など

図 11 は仕事をしている人の現在の就業形態を示している。60 歳代までは正社員・正規職員が最も多くを占めている。続いてパート・アルバイトである。20 歳代、30 歳代に派遣社員・契約社員が三番目に多くなっているが少数である。

#### (4) 現在仕事をしていない人の仕事を始める時の職種と就業形態

現在仕事をしていない人の仕事をする場合の職種は図 12 の通り 40 歳代までは事務的職種が多い。そのなかで 20 歳代は販売的職種も事務的職種と同じく多く、20 歳代の特徴である。その他では専門的職種、サービスの・保安的職種を望んでいる人が多いが、20 歳代、30 歳代では技術・技能系職種を望む人が存在するのも特徴である。

図12 仕事をしていない人の仕事をする場合の職種

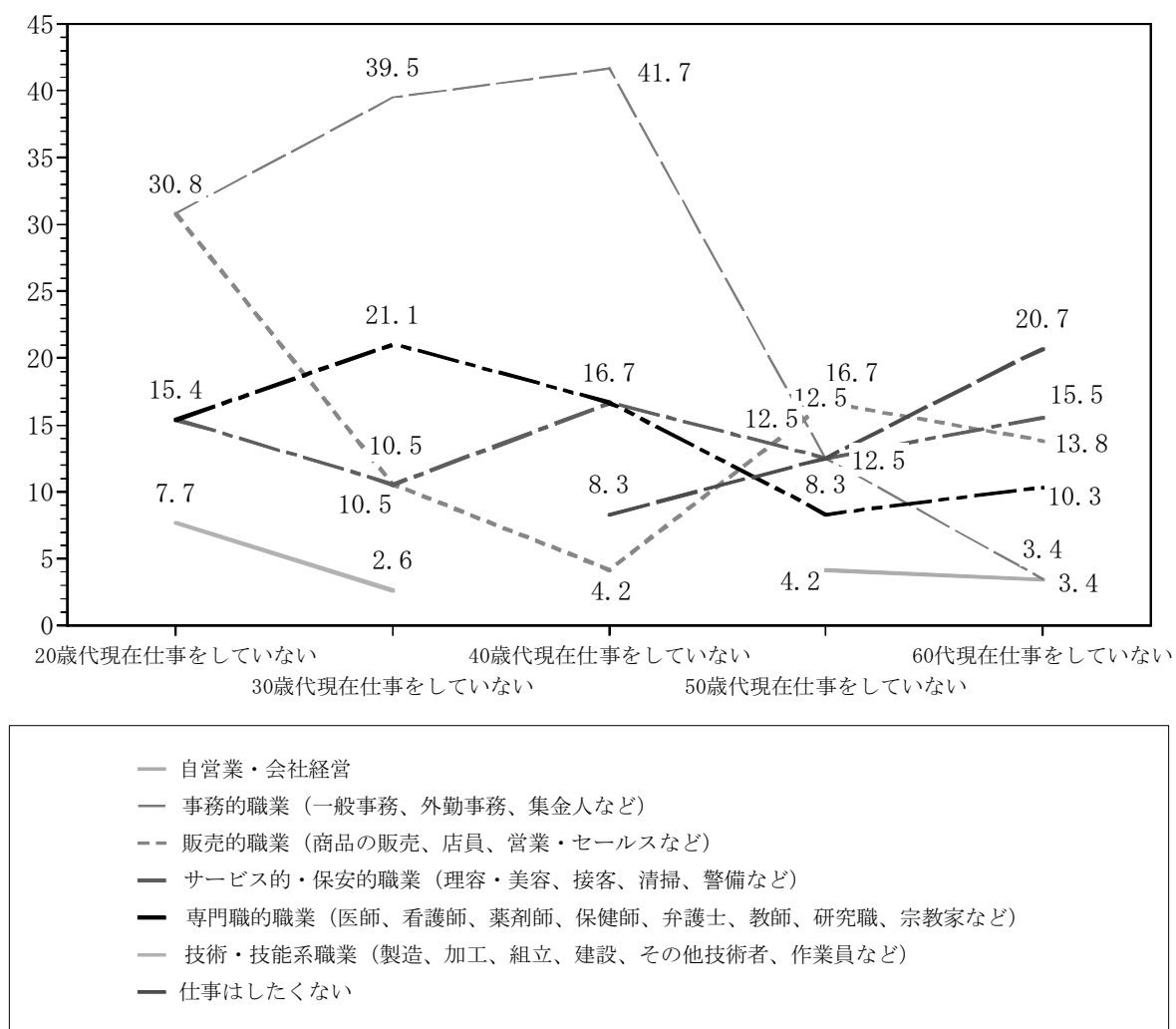
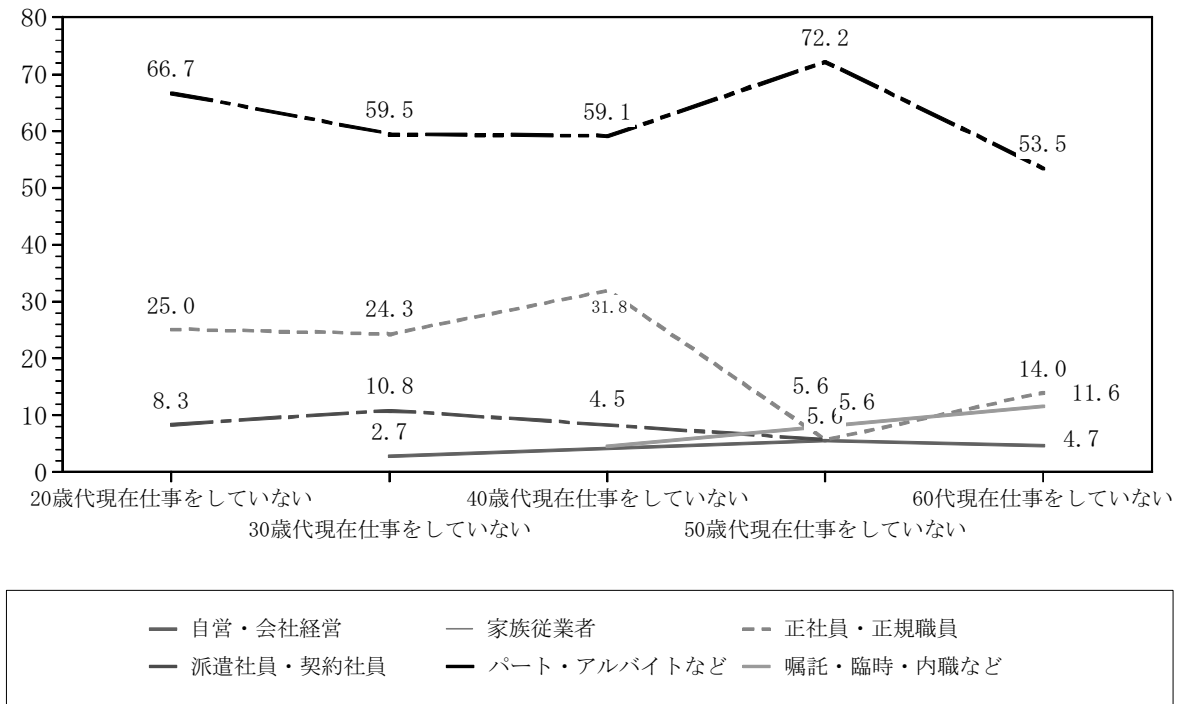


図 13 は仕事をしていない人の仕事をする場合の就業形態を示している。多いのはパート・アルバイトであり、どの年代も 6 割以上を占めている。続いて 40 歳代まで多いのは正社員・正規職員であるが、50 歳代でパート・アルバイトが多くなり、減少する。



図13 仕事をしていない人の仕事をする場合の就業形態



### 3 最初の就業形態と現在の就業形態

図14～18までは各年代の仕事をはじめた最初の職種と現在の(仕事をしていない人はするとして望む)職種との関連を示している。

図の横軸項目は最初の就業形態を示し、グラフには現在の就業形態を示している。

図14の20歳代では正社員・正規職員であった人の75%はそのまま正社員・正規職員であるが、パート・アルバイトや派遣社員・契約社員にも変わっているように見える。しかし、この中には現在仕事をしていない人も含まれるため、正社員・正規職員であったが仕事をやめ、パート・アルバイトや派遣社員・契約社員として働きたいと考えている人も含まれる。

最初に派遣社員・契約社員だった人の半数はそのままであるが、半数は正社員・正規職員になっている。図の中で数値のない派遣社員・契約社員のパート・アルバイトやパート・アルバイトの派遣社員・契約社員、嘱託・臨時・内職などのパート・アルバイトなどは該当なしである。図15～18までも同様に数値がない場合は該当者なしを示している。

30歳代の最初の就業形態と現在の就業形態の変化は図15に示している。30歳代の最初が正社員・正規職員であった人の3割はパート・アルバイトに変わり、派遣社員・契約社員の4割は正社員・正規職員に変わっている。パート・アルバイトから始めた人の4分の1は派遣社員・契約社員に変わり、正社員・正規職員に変わったのは8.3%である。嘱託・

臨時・内職などから仕事を始めた人は人数が少ないため、一人当たりのウエイトが大きいこともあり、3割が正社員・正規職員に変わっている。

図14 最初の就業形態と現在の就業形態(20歳代)

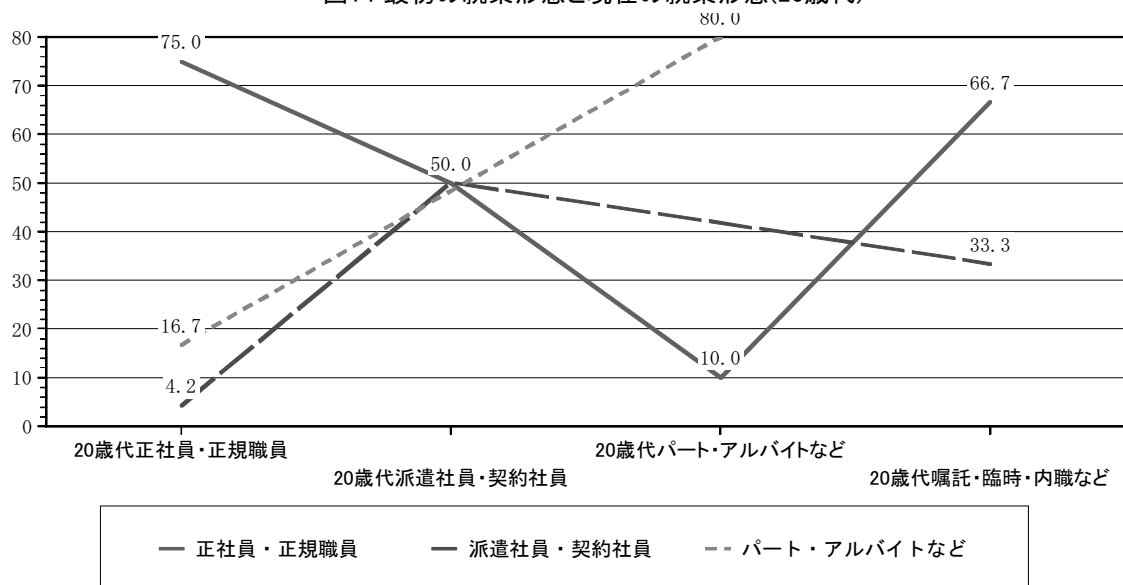


図15 最初の就業形態と現在の就業形態(30歳代)

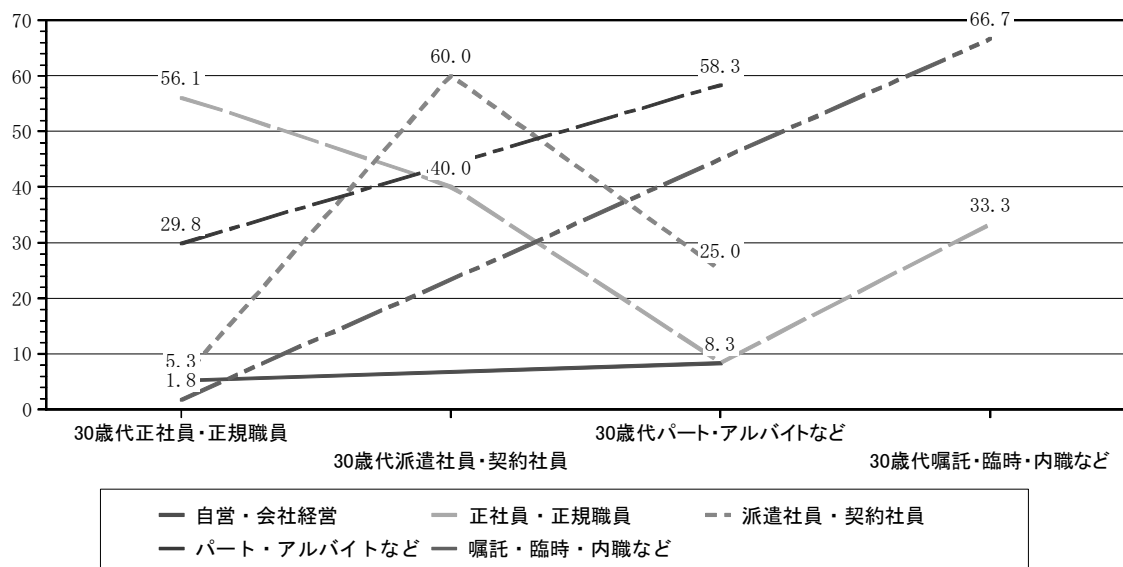


図16は40歳代の最初の就業形態から現在への変化を示している。正社員・正規職員から仕事を始めた人の約4分の1がパート・アルバイトに変わり、派遣社員・契約社員から始めた3分の1がパート・アルバイト、正社員・正規職員に変わり、パート・アルバイトから始めた約2割が正社員・正規職員に変わっている。嘱託・臨時・内職などから始めた

5割はパート・アルバイトになっている。

30歳代、40歳代ともに正社員・正規職員から仕事を始めた人の中で、そのまま正社員・正規職員である人は約5である。このように正社員・正規職員の継続は30歳代の変化に関連がありそうである。

図16 最初の就業形態と現在の就業形態(40歳代)

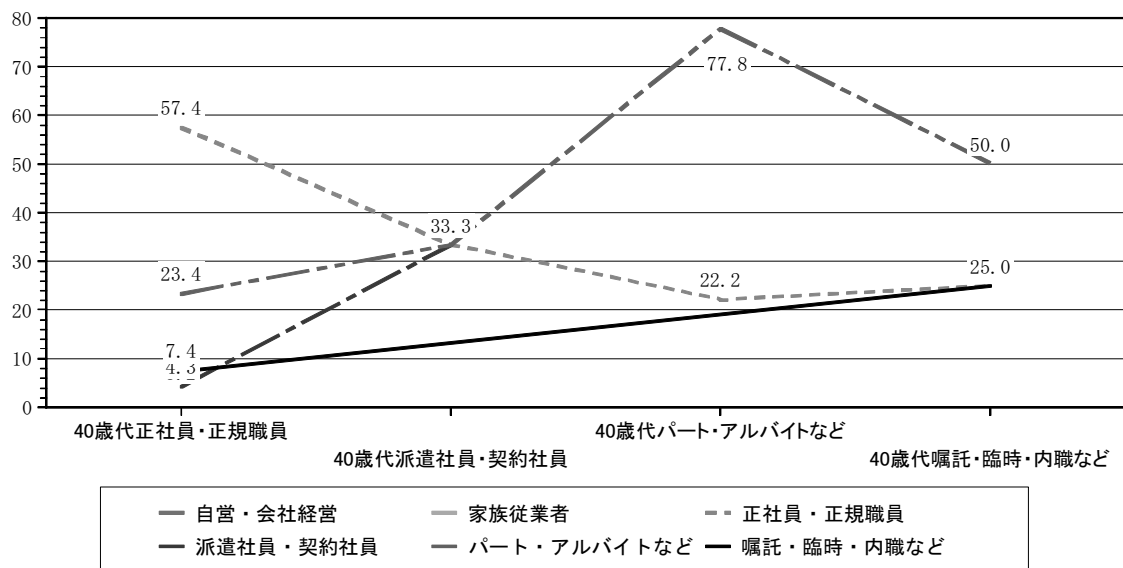


図17 最初の就業形態と現在の就業形態(50歳代)

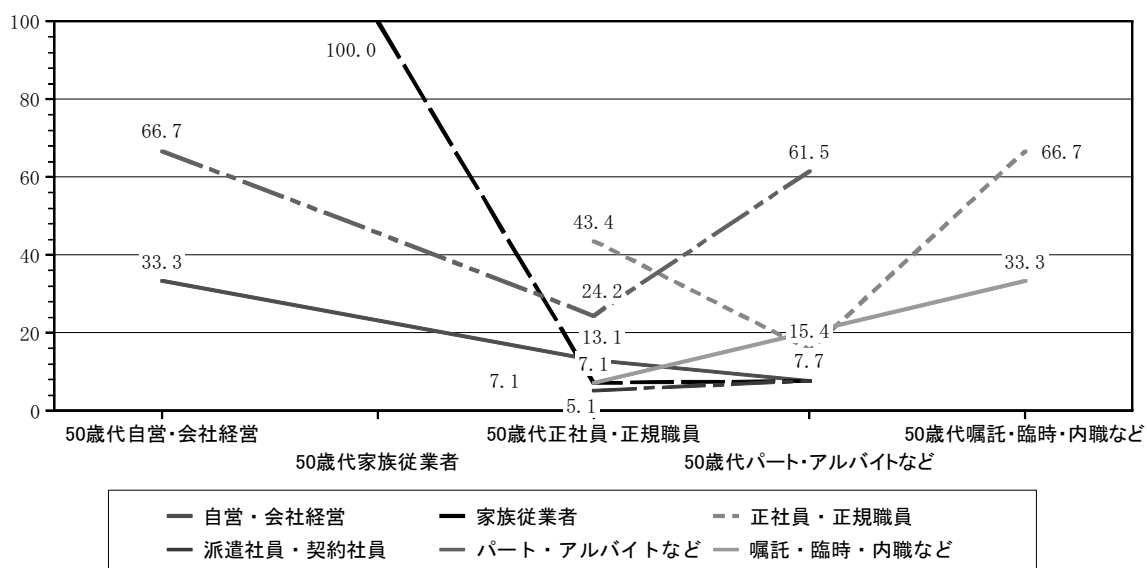


図17は50歳代の最初の仕事からの就業形態の変化を示している。自営・会社経営、家族従業者はこれまでの年代では少なかったために示さなかったのであるが、50歳代ではこ

これらの就業形態の変化を示した。自営・会社経営の6割以上がパート・アルバイトに3割が派遣社員・契約社員に変わっている。家族従業者はそのままである。正社員・正規職員から仕事を始めた人の約4割がそのままであるが、4分の1がパート・アルバイトに、約1割が派遣社員・契約社員に変わっている。派遣社員・契約社員から仕事を始めた人はいない。パート・アルバイトから始めた人の6割はそのままであるが、15.4%は正社員・正規職員に変わっている。この変化は、30歳代で正社員・正規職員を継続できれば、その後の変化が小さいことを示唆している。

図18 最初の就業形態と現在の就業形態(60歳代)

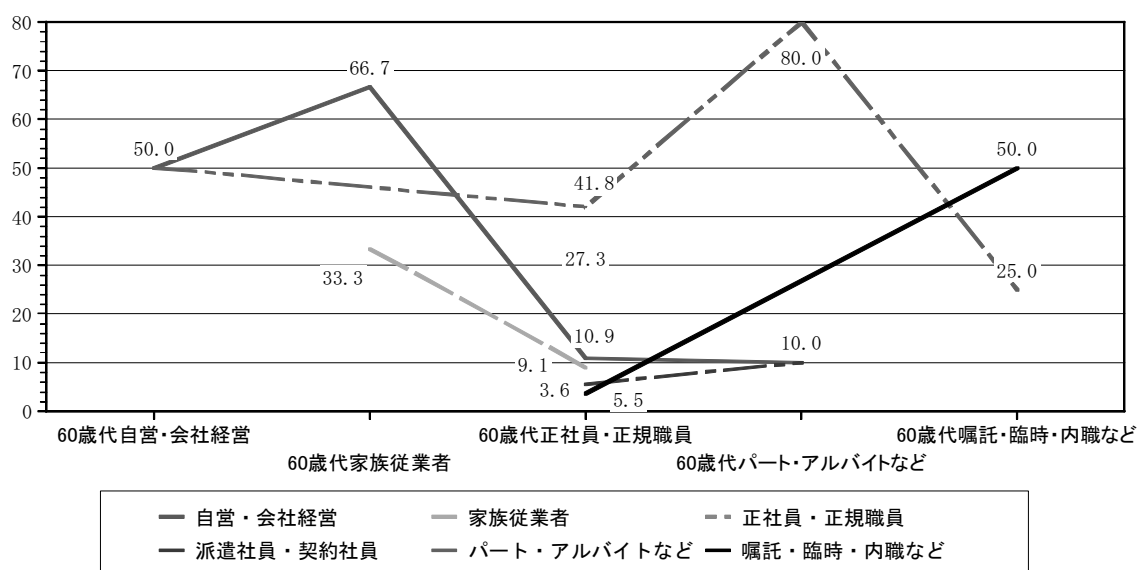


図18は60歳代の変化を示している。この年代も派遣社員・契約社員は該当者がいない。図の通り、自営・会社経営、家族従業者が存在するが、自営・会社経営の半数はパート・アルバイトに変わっている。家族従業者の6割以上が自営・会社経営に変わり、正社員・正規職員から仕事を始めた人の4割がパート・アルバイトに、1割が自営・会社経営に変わっている。正社員・正規職員のままなのは27.3%である。パート・アルバイトから仕事を始めた人は8割がパート・アルバイトから変わっていない。

以上の通り、女性の就業形態の変化は大きく、横断的に正社員・正規職員を見ると30歳代で変化が表れ、50歳代まで正社員・正規職員を続ける人は4割程度に低下する。この要因について、仕事の中断時期やその期間、原因について以下で検討する。

#### 4 仕事の中断と期間

##### (1) 最初に仕事をやめた年齢

図19 最初に仕事をやめた年齢(仕事をしている人)

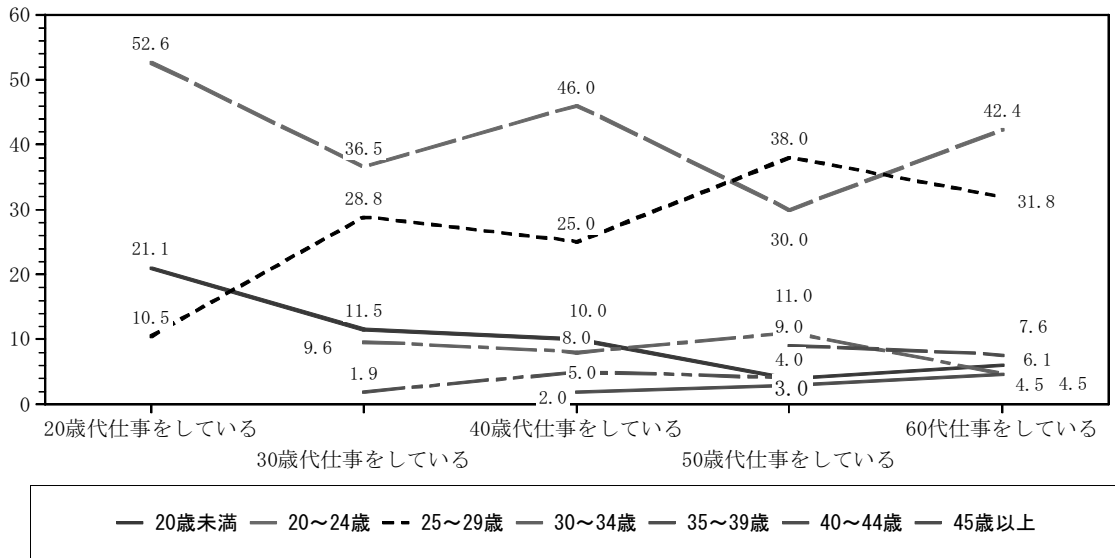


図20 最初に仕事をやめた年齢(仕事をしていない人)

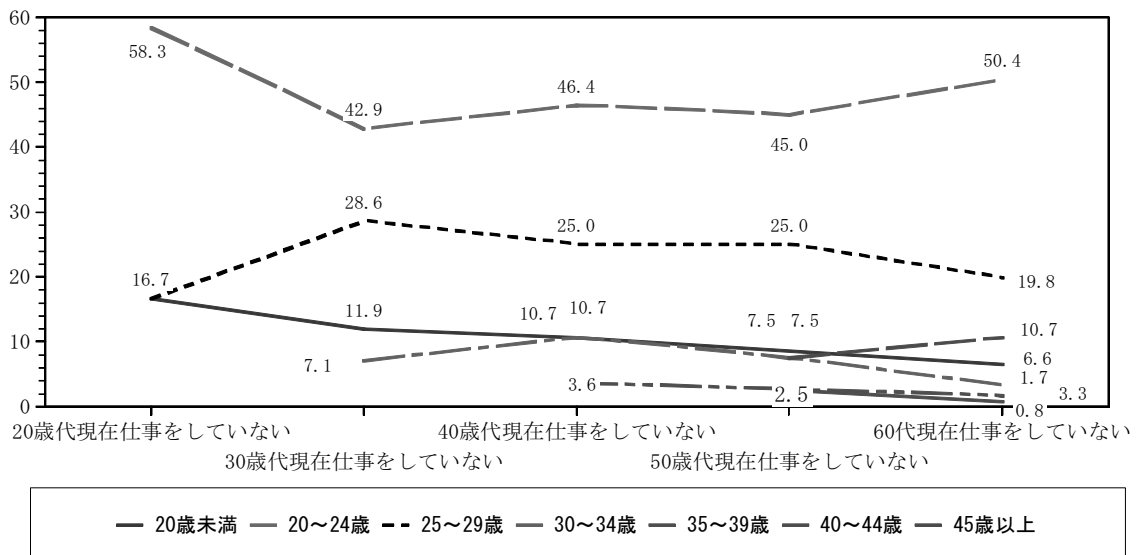


図 19 は現在仕事をしている人と仕事をしたことのある人の中で、これまでに仕事をやめ

たことのある人の最初に仕事をやめた年齢を示している。20 歳代の方は 20～24 歳でやめた人が 5 割以上を占め、20 歳未満が 2 割である。30 歳代の方は、20 歳代でやめた人が約 6 割である。40 歳代の方は 20～24 歳でやめた人が 46.0%、25～29 歳でやめた人が 4 分の 1 である。50 歳代の方は 20 歳代でやめた人が 7 割近くを占めている。60 歳代の方は 20 歳代でやめた人が 7 割

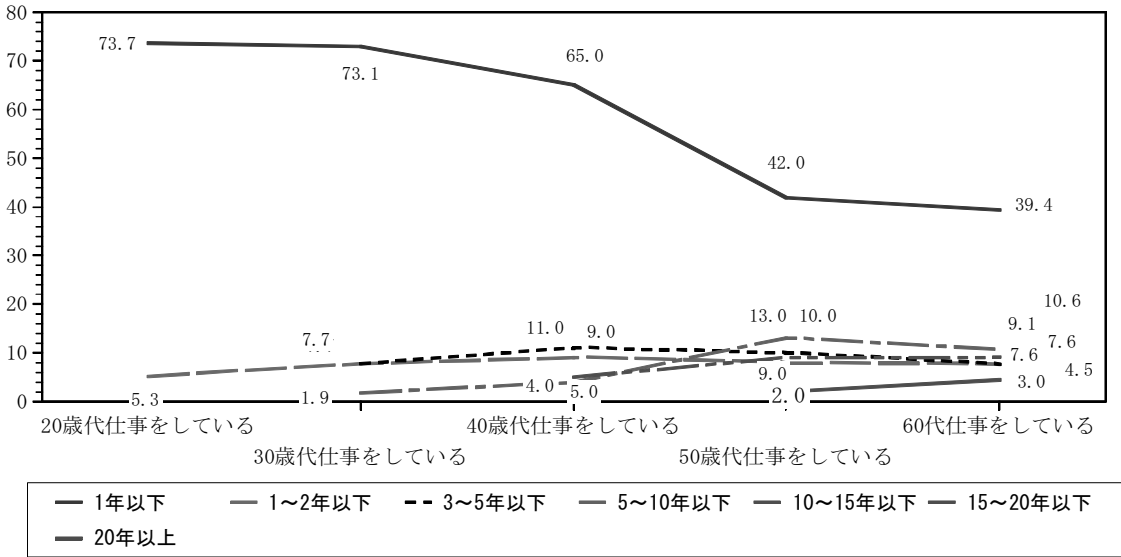
以上である。50 歳代を除く各年代とも、20～24 歳で仕事をやめた経験のある人が最も多い。

この結果は、最初に仕事をやめる要因として結婚や家事・育児などによらず、仕事が合わないためであると推測できる。

図 20 は現在仕事をしていない人の最初に仕事をやめた年齢を示している。これからも最初に仕事をやめるのは 20 歳代が大部分を占めることが分かる。

(2) 仕事をやめていた期間

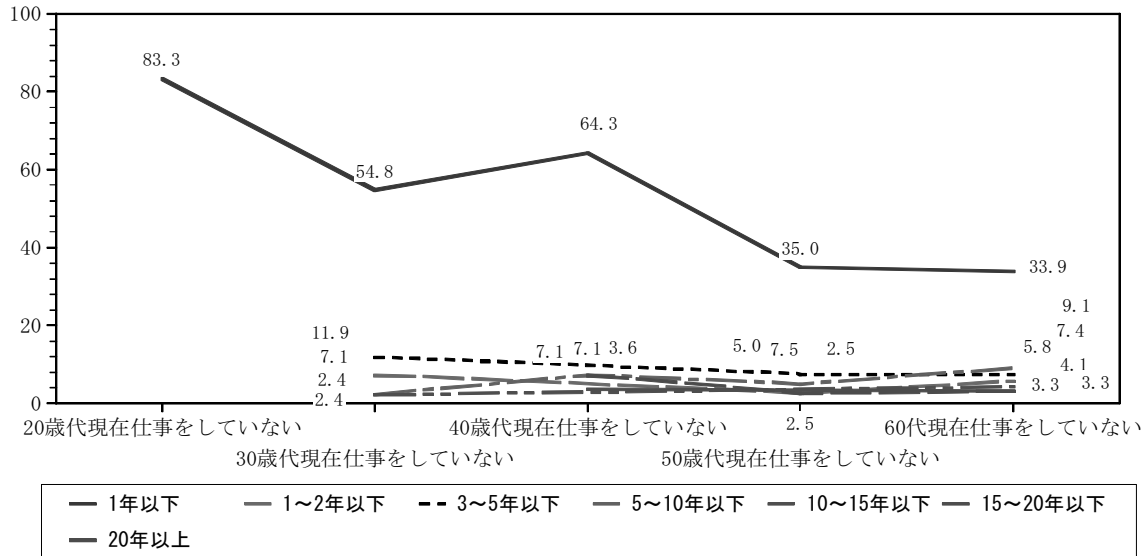
図22 最初に仕事をやめていた期間(仕事をしている人)



現在仕事をしている人の仕事をやめていた期間は 40 歳代までは 1 年未満が最も多くを占めている。50 歳代、60 歳代も 1 年未満が 4 割程度で、最も多いのであるが、5～10 年が増加するなど、やめていた期間が長くなる傾向を示している。このことは仕事をやめる要因の違いを示唆している。

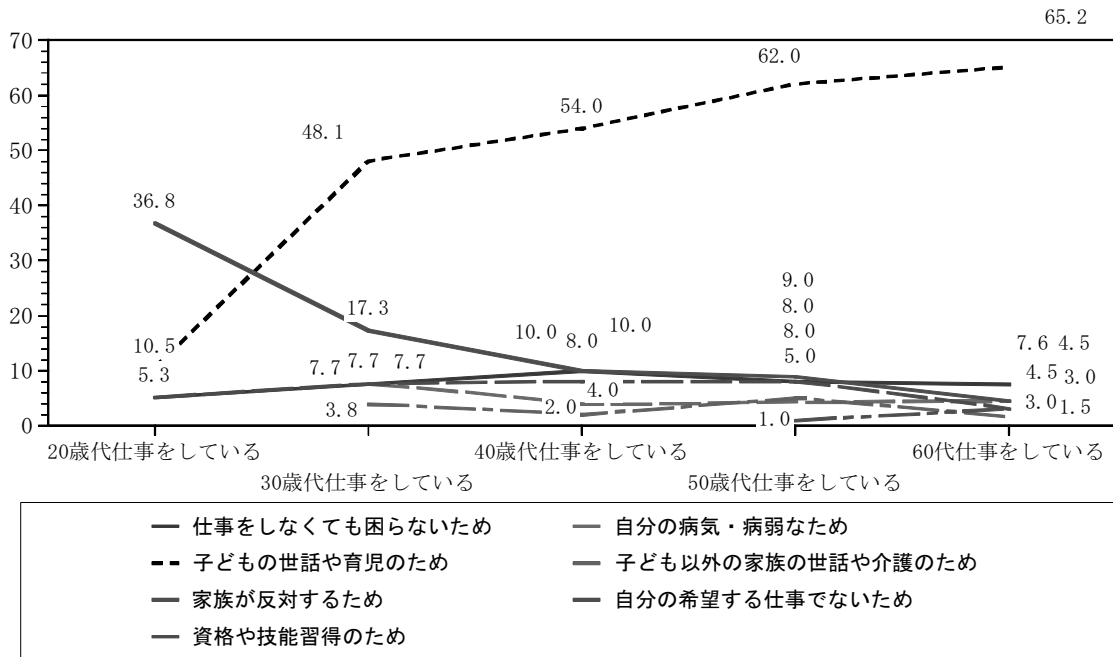
図 21 は現在仕事をしていない人の最初に仕事をやめていた期間を示している。仕事をしている人に比べて 30 歳代を除くと、現在仕事をしている人と大差がないようである。

図21 最初に仕事をやめていた期間(仕事をしていない人)



5 最も長く仕事をやめていた理由

図22 最も長く仕事をやめていた理由(仕事をしている人)

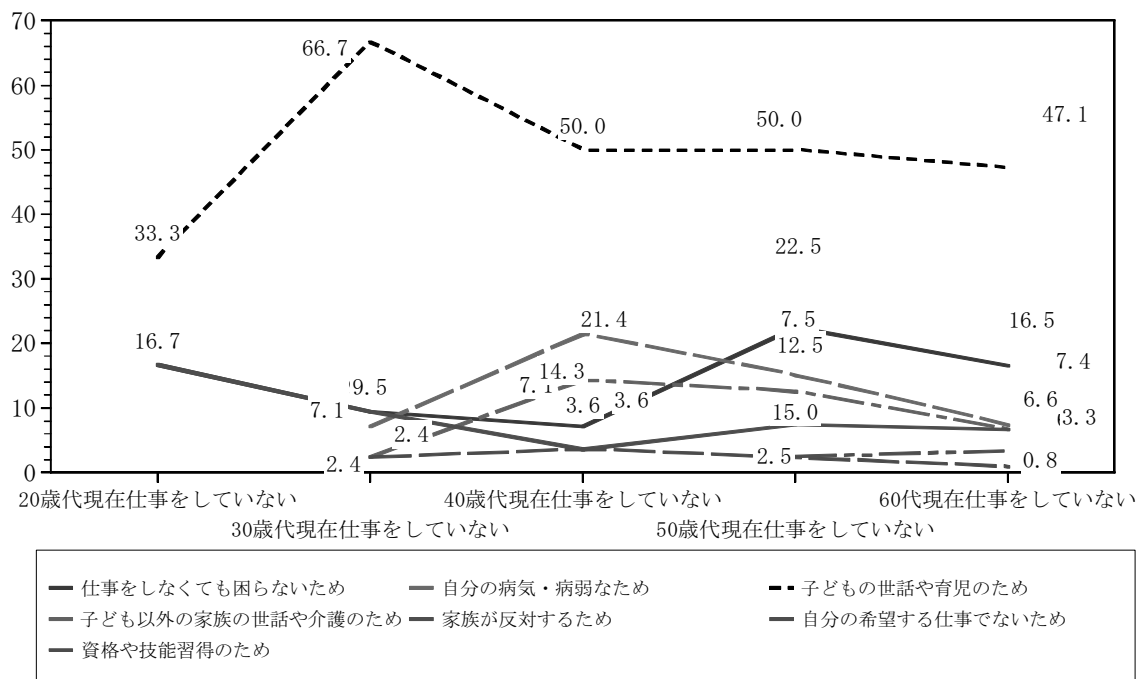


仕事をしている人の最も長く仕事をやめていた理由は、図 22 の通り、30 歳代以降は「子どもの世話や育児のため」である。20 歳代では「自分の希望する仕事でない」ことが最も多い理由である。この理由は 30 歳代でも二番目に多い理由となっている。一方で「子どもの世話や育児のため」が 30 歳代では 5 割に満たない。この理由が年代が高くなるほど多くなる傾向は、年齢が低くなるほど「子どもの世話や育児のため」に仕事をやめない人が増えてきつつあるのかもしれない。

仕事をしている人の仕事をやめた理由を見ると、年齢が低いほど「子どもの世話や育児のため」に仕事をやめない人が増加しつつあると見えるが、図 23 の現在仕事をしていないが仕事をしたことのある人の仕事をやめた理由を見ると必ずしもそれを肯定できないことが分かる。

図 23 では、30 歳代で 7 割近くの人が「子どもの世話や育児のため」に仕事をやめており、40 歳代、50 歳代でも 5 割を占めている。さらに 40 歳代以降では自分の病気や病弱の他に「子ども以外の家族の世話や介護のため」「仕事をしなくても困らない」が増加する傾向を示している。

図23 最も長く仕事をやめていた理由(仕事をしていない人)



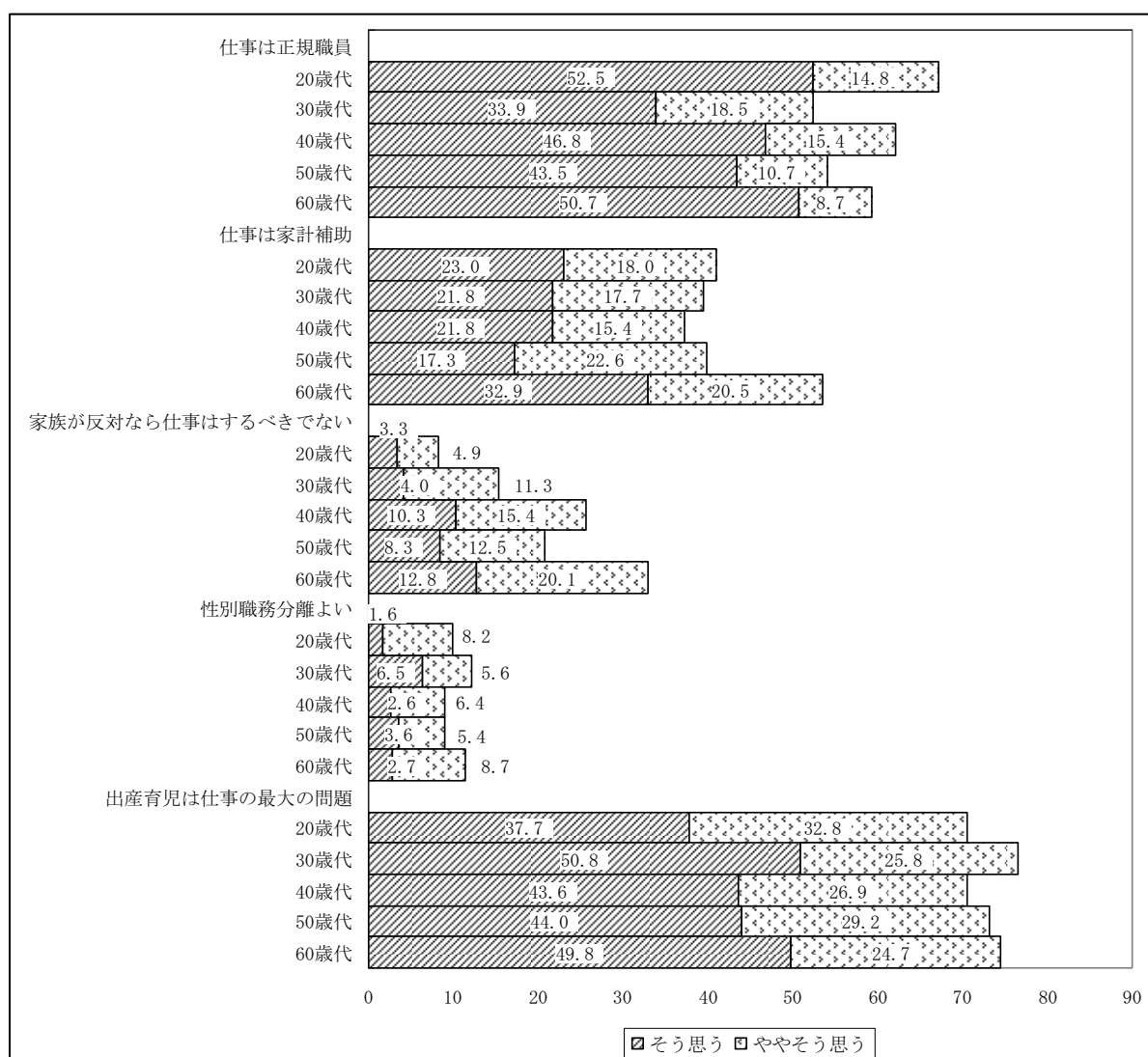


## 6 仕事に対する態度や生活のゆとりに関する横断的比較

### (1) 年代別仕事への態度

図 24 は女性が仕事をする際にかかわることへの意見に対して「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の比率を示している。意見は図の上から「仕事をするならフルタイム(正規職員)がよい」「女性が仕事をするのは家計補助のためである」「家族の反対がある場合、女性は仕事をすべきでない」「職場での性別職務分離は良いと思う」「女性の仕事の最大の問題は出産や育児である」の順に年代別の態度を示している。

図 24 仕事にかかわる意見



これら5つの意見の中で「そう思う」「ややそう思う」が多かったのは「仕事をするならフルタイム(正規職員)がよい」「女性の仕事の最大の問題は出産や育児である」である。少

なかったのは「職場での性別職務分離は良いと思う」「家族の反対がある場合、女性は仕事をすべきでない」である。細かく見ると年代により多少の違いが認められる。例えば 30 歳代では「そう思う」「ややそう思う」ともに「仕事をするならフルタイム(正規職員)がよい」が少なく、「女性の仕事の最大の問題は出産や育児である」は多くなっていることや、「女性が仕事をするのは家計補助のためである」は 60 歳代の「そう思う」が多いことなどである。

## (2) 年代別仕事と育児や家事との係わりへの態度

図 25 年代別仕事と育児や家事との係わり

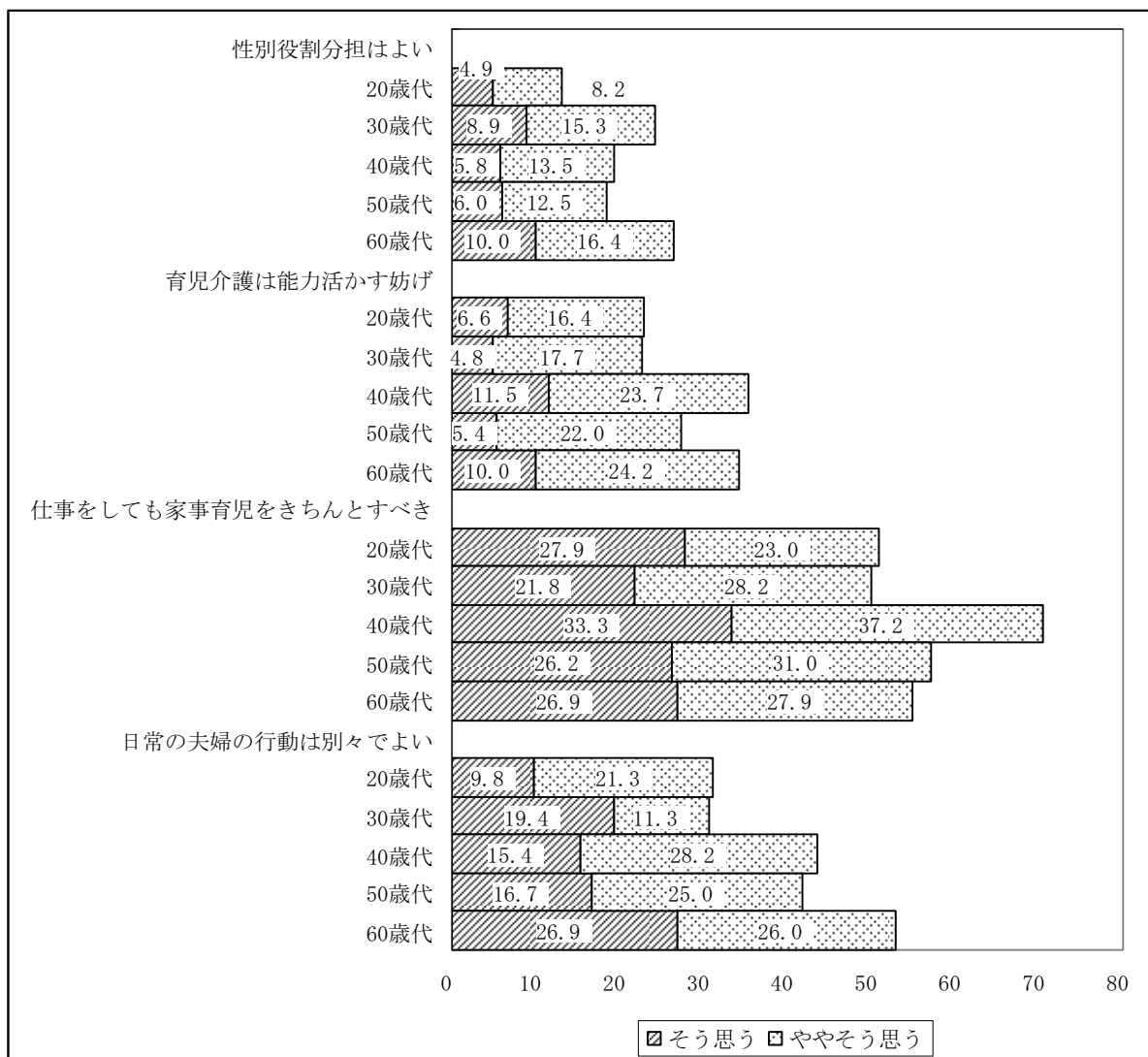
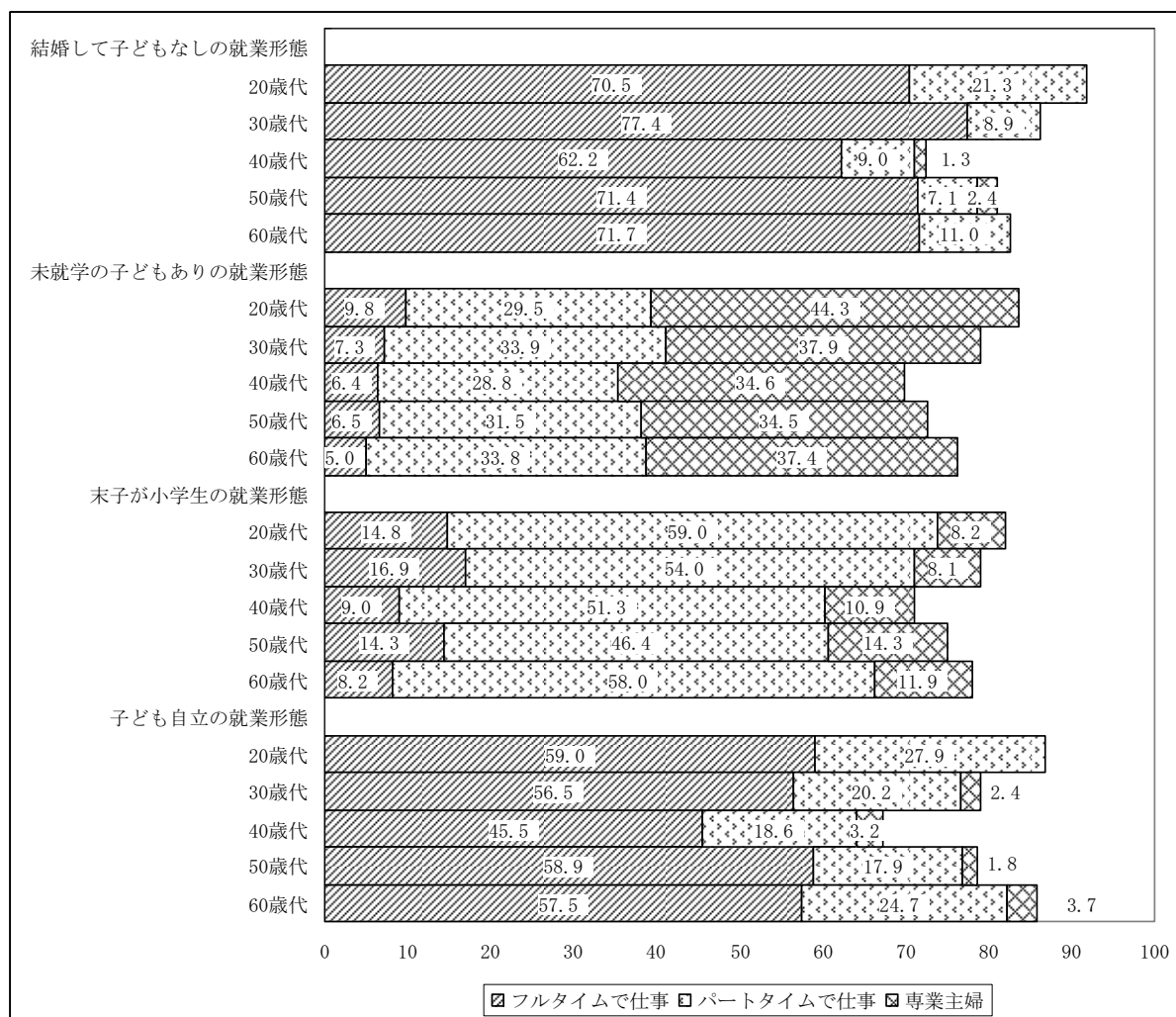


図 25 には順に「性別役割分担はよいと思う」「自分の能力を活かすために育児や介護は妨げになる」「女性は仕事をしていても良いが、家事や育児をきちんとすべきである」「日常の

夫婦の行動は別々でよい」という意見に対する「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の比率を示した。この中で「そう思う」「ややそう思う」の計が5割程度、あるいはそれ以上を示したのが「女性は仕事をしても良いが、家事や育児をきちんとすべきである」である。これ以外は少なく、特に「性別役割分担はよいと思う」は「職場での性別職務分離はよいと思う」「自分の能力を活かすために育児や介護は妨げになる」と並んで「そう思う」「ややそう思う」が少なかった。また、これらの意見へも年代により多少の違いが認められるが、なにより注目されるのは「女性は仕事をしても良いが、家事や育児をきちんとすべきである」への「そう思う」「ややそう思う」という回答が多かったことである。特に40歳代で両者の計が7割程度を占めて多いのであるが、これはすなわち家事や育児は女性の役割と強調している内容である。「性別役割分担はよいと思う」への回答と矛盾しているのは、性別役割分担のみならば認めがたい一方で、「仕事をするなら家の事もきちんとしなさい」という言葉がある程度機能していることを示唆している。

図 26 子どもの成長過程と女性の仕事との関係



### （３）年代別子どもの成長と仕事の係わりへの態度

子どもの成長過程で女性は仕事をどうすべきだと考えているかを図 26 は示している。予想された回答は子どもが小さい間は仕事をせず、大学生以上になったところで仕事を始めるという回答である。

質問は「結婚して子どもがいない場合」「未就学の子どもがいる場合」「一番下の子どもが小学生の場合」「子どもが皆成人して自立した場合」の就業形態は「フルタイムで仕事」「パートタイムで仕事」「専業主婦」「なんともいえない」のどれが望ましいと考えているかである。

図 26 が示す通り、「結婚して子どもがいない場合」「子どもが皆成人して自立した場合」は「フルタイムで仕事」、「未就学の子どもがいる場合」「一番下の子どもが小学生の場合」は「パートタイムで仕事」「専業主婦」である。特に「未就学の子どもがいる場合」は「専業主婦」が良いと考えている人が多いことが分かる。つまり、M 字型という女性の就業率の曲線は、未婚率の上昇や初婚年齢の上昇から底が若干浅い「すり鉢型」へと変わる可能性はあるが、20 歳代後半の就業率を維持するのは難しそうである。

### （４）年代別全体的にみるゆとり感の比較

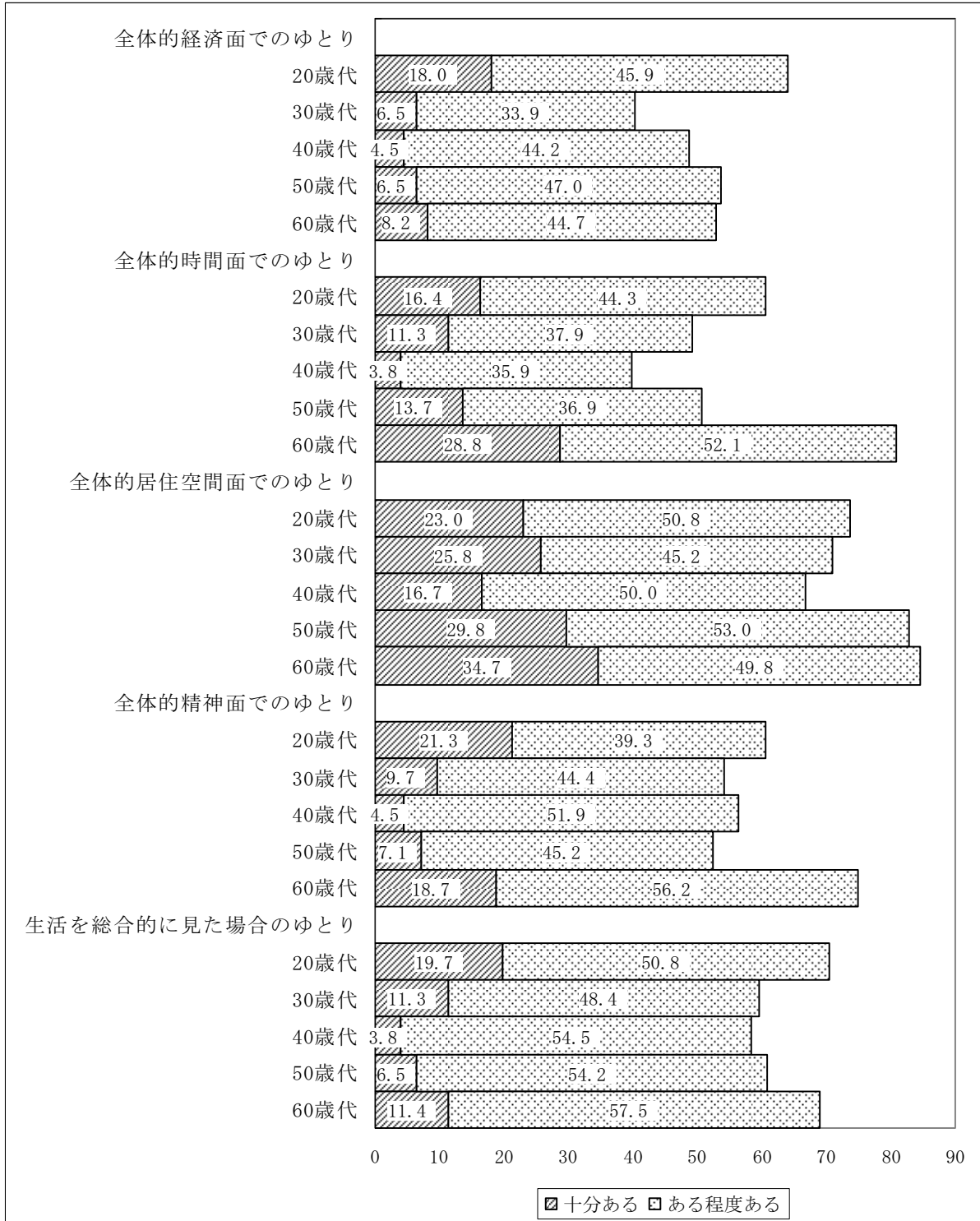
図 27 は 5 項目の生活の全体的側面での「ゆとり」について、「十分ある」「ある程度ある」と回答を得た結果を示している。

生活の側面は順に「全体的経済面」「全体的時間面」「全体的居住空間面」「全体的精神面」「総合的に見た場合」である。全体的に「ゆとり」を感じている人が多いのは「全体的居住空間面」である。この他の「全体的経済面」「全体的時間面」「全体的精神面」は年代別に差が認められる。

例えば「全体的経済面」は 20 歳代、「全体的時間面」は 60 歳代、「全体的居住空間面」は 50 歳代、60 歳代、「全体的精神面」は 20 歳代と 60 歳代が「十分ある」と感じている人が多い。これらを含む「総合的ゆとり」は 20 歳代がゆとり感を持つ人が多い。

また、「全体的経済面」「全体的時間面」「全体的居住空間面」「全体的精神面」「総合的に見た場合」の全てで「十分ある」と回答している人が多いのは 50 歳代、60 歳代であり、この年代が他の年代に比べると、生活のゆとり感をもつ年代である。

図 27 各年代の生活の側面のゆとり感



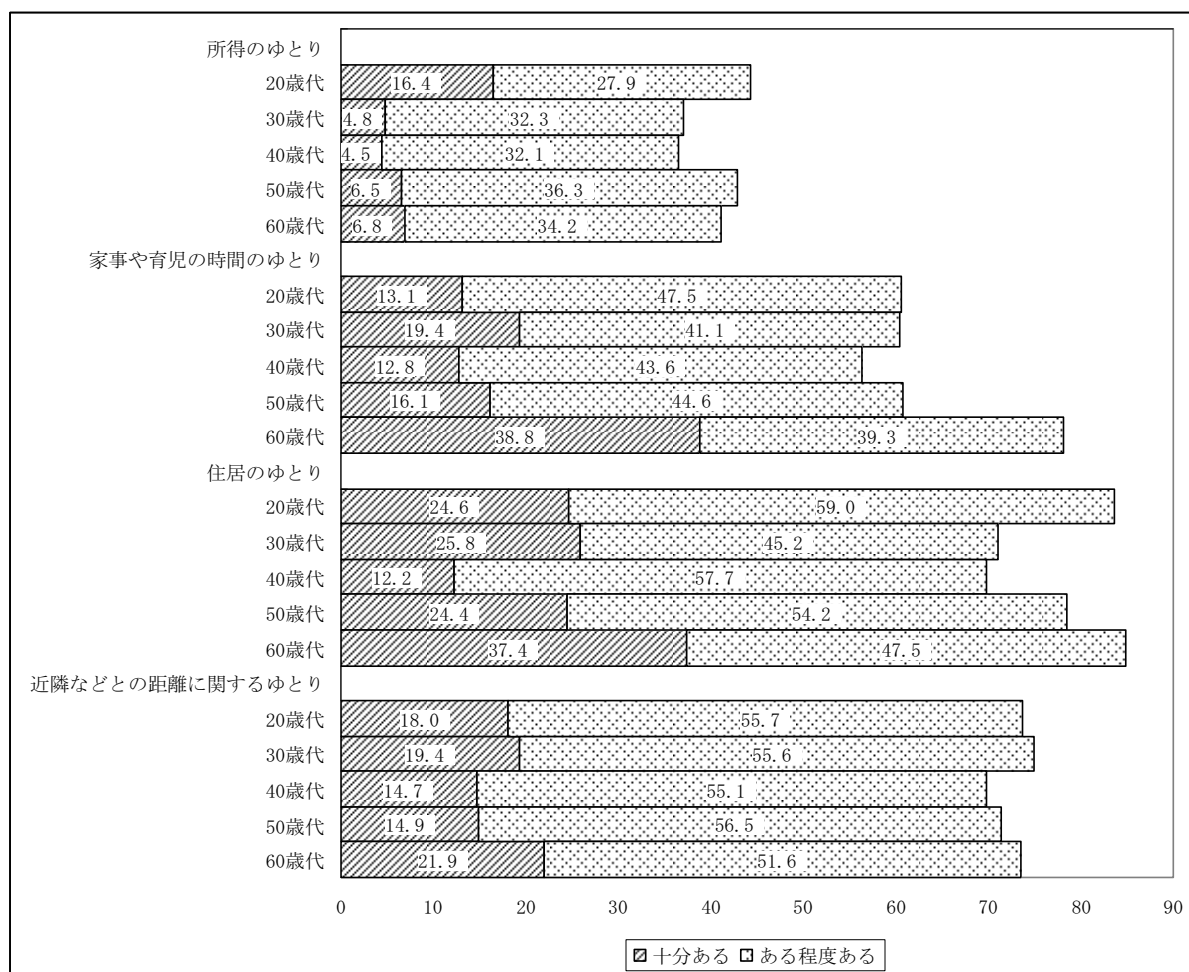
### (5) 年代別生活環境のゆとり感の比較

図 28 には生活の一部の側面についての「ゆとり」に対する回答をまとめている。図には質問項目の中から「所得のゆとり」「家事や育児の時間」「住居のゆとり」「近隣などとの距離に関するゆとり」の4項目を示している。

これによると「住居のゆとり」「近隣などとの距離に関するゆとり」に比べて「所得のゆとり」が最も低く、続いて「家事や育児の時間」のゆとりが低い。

年代別では、「所得のゆとり」は20歳代、「家事や育児の時間のゆとり」「住居のゆとり」は60歳代が高く、「近隣などとの距離に関するゆとり」に関しては世代間で差が認められない。20歳代の「全体的経済面」「所得のゆとり」は親との同居などによる自分の自由に使えるお金が持てているためだと推測できる。

図 28 年代別生活環境のゆとり感の比較

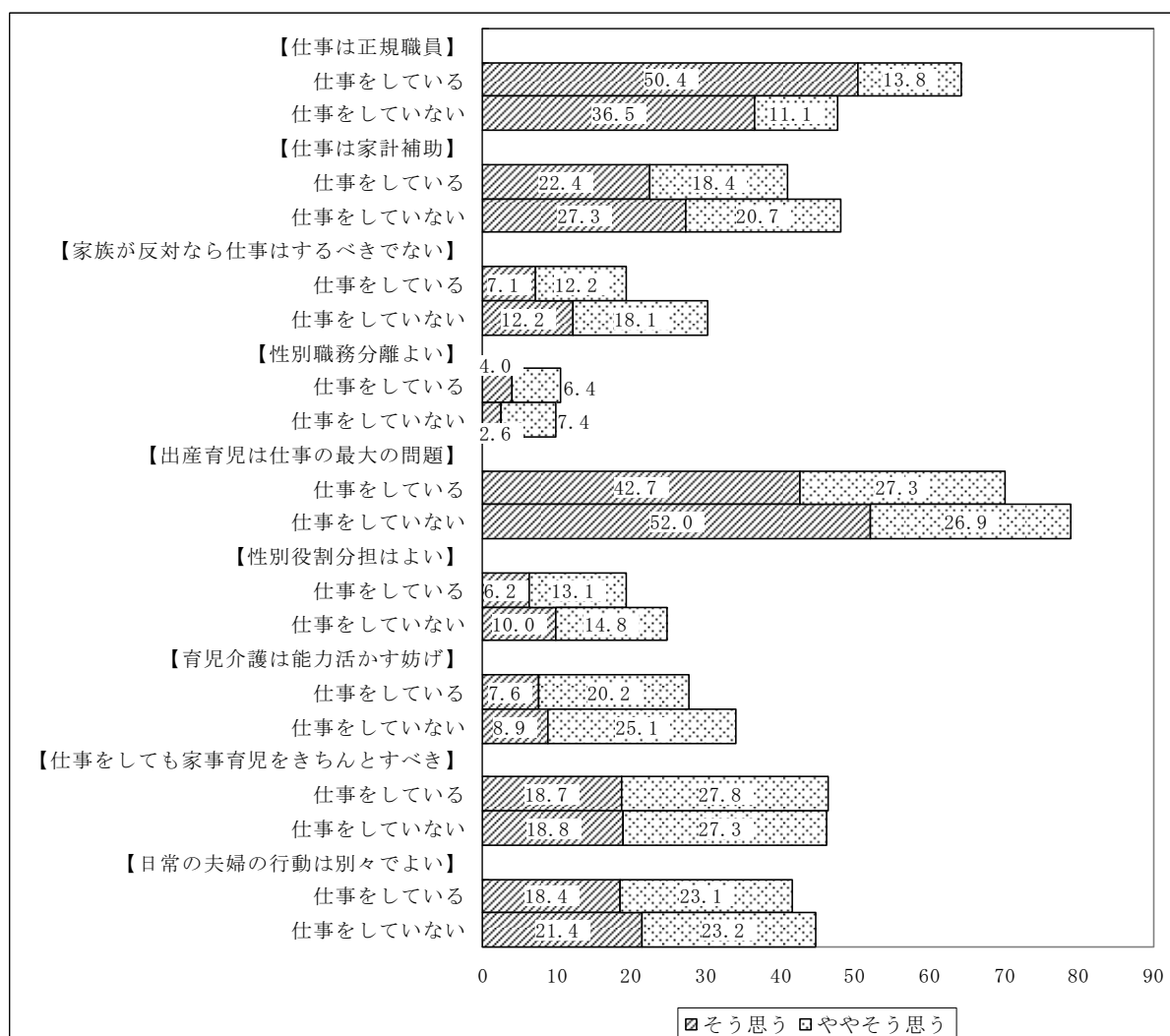


## 7 仕事に対する態度や生活のゆとりに関する仕事の有無による比較

### (1) 仕事の有無と仕事と育児や家事との係わり等への態度

図 24、25 に年代別に示した「仕事の有無と仕事と育児や家事との係わり」について、仕事の有無による比較を図 29 に示している。図の通り「女性は仕事をしても良いが、家事や育児をきちんとすべきである」「自分の能力を活かすために育児や介護は妨げになる」「日常の夫婦の行動は別々でよい」については仕事の有無による違いは小さい。残る 7 項目の中で仕事をしている人の「そう思う」が仕事をしていない人の「そう思う」を上回っているのは「仕事をするならフルタイム(正規職員)がよい」のみである。

図 29 仕事の有無と仕事と育児や家事との係わり



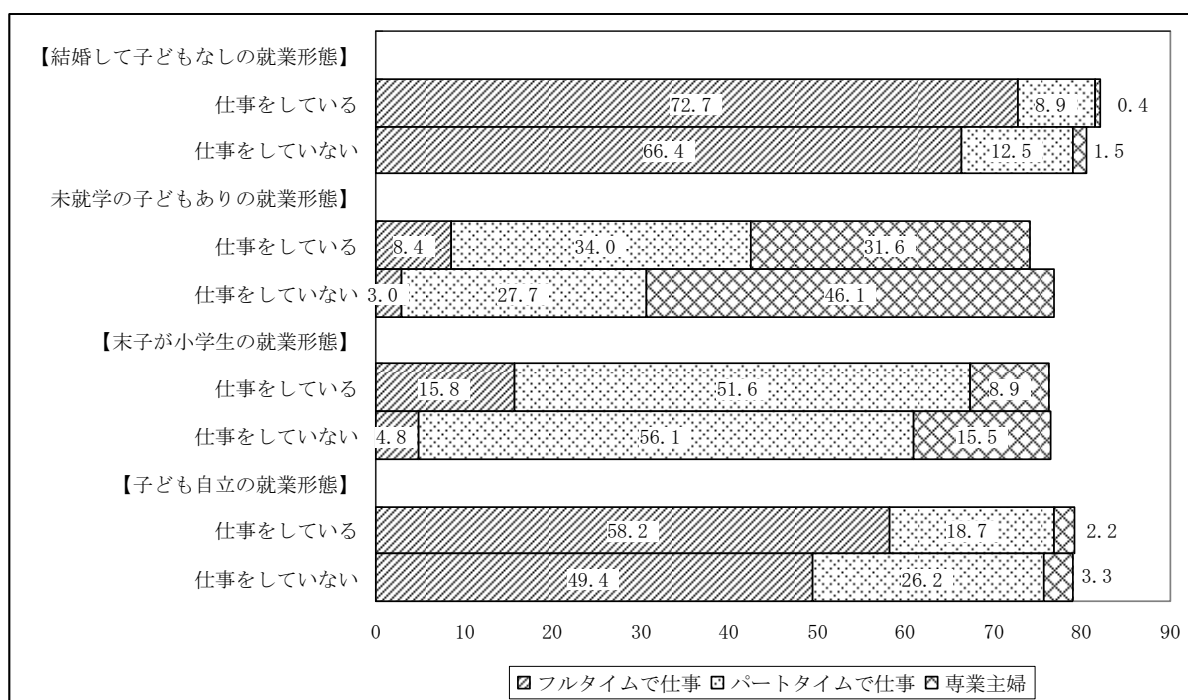
他の 6 項目「女性が仕事をするのは家計補助のためである」「職場での性別職務分離は良いと思う」「性別役割分担はよいと思う」「自分の能力を活かすために育児や介護は妨げ

になる」等は仕事をしていない人の「そう思う」が多いという違いがある。特に違いが大きいのは「仕事をするならフルタイム(正規職員)がよい」「女性が仕事をするのは家計補助のためである」「女性の仕事の最大の問題は出産や育児である」である。

### (2) 子どもの成長と仕事の係わり

子どもの成長過程で女性は仕事をどうすべきだと考えているかについて仕事の有無別に示したのが図 30 である。これによると「結婚して子どもがいない場合」「未就学の子どもがいる場合」「一番下の子どもが小学生の場合」「子どもが皆成人して自立した場合」のすべてについて仕事の有無による多少の違いが認められる。それは仕事をしている人の方が、していない人よりも就業形態では「フルタイムで仕事」が望ましいと考えている人が多い点である。仕事をしていない人には子どもの成長過程でも「専業主婦」が多い傾向が認められる。

図 30 子どもの成長過程と女性の仕事との関係



### (3) 生活のゆとり感

図 31 には図 27、28 に示した生活の全体的側面での「ゆとり」と生活の一部の側面についての「ゆとり」への回答を、仕事の有無別に「十分ある」「ある程度ある」のみを示している。

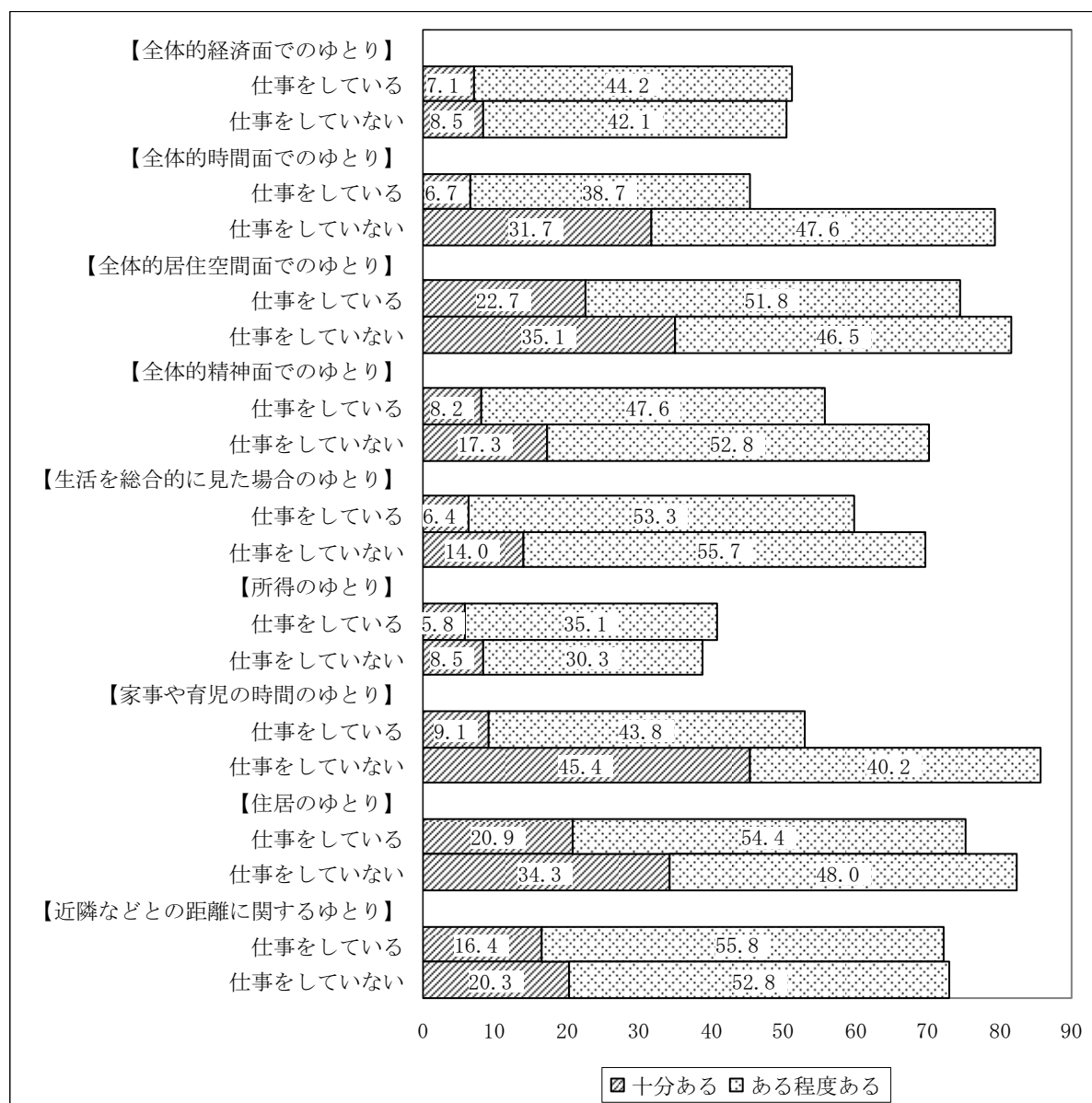
生活の側面は順に「全体的経済面」「全体的時間面」「全体的居住空間面」「全体的精神面」



「総合的に見た場合」である。生活の一部の側面は「所得のゆとり」「家事や育児の時間」「住居のゆとり」「近隣などとの距離に関するゆとり」である。

結果は「全体的経済面」を除き、仕事をしていない人の方が「ゆとり感」を持つ人が多いことが分かる。

図 31 生活の側面のゆとり感



### Ⅲ 考察とまとめ

女性の仕事に関する現状と変化を横断的に検討することを目的として、調査票にある質問の一部の調査結果を整理して上述の通りまとめた。再度まとめると以下の通りである。

#### 1 横断的に見る女性の就業に関連する変化と特徴

##### (1) 就業の特徴

回答者の就業率の特徴はM字型ではなく、30歳代の就業率が低下する「すり鉢型」であった。配偶関係別の就業率では、未婚と既婚(離別)の就業率が高く既婚(有配偶)者が低い。子どもの有無別の就業率では、子どもがいない人の就業率が高いが、就学前の子どもがいる人の就業率は低い一方、小・中学生の子どもがいる人も40歳代では子どもがいない人と同水準の就業率になる。高校・大学以上の子どもがいる人の年齢は高く、就業率も「子どもがいない」人と同様に高い傾向がある。

##### (2) 職種と就業形態の特徴

###### ① 職種と就業形態

仕事を始めた時の最初の職種は専門的職種と事務的職種が多いが、現在の20歳代は専門的職種が多く、事務的職種が少ない。年齢が高くなるにつれ、仕事を始めた時の最初の職種は事務的、販売的職種が多くなる。女性の職種が変化していることが分かる。

仕事を始めた時の最初の就業形態は「正社員・正規職員」が多いのであるが、年齢が低くなるにつれて、「正社員・正規職員」が減少し、「パート・アルバイト」が増加する。しかし、20歳代の4分の1が「パート・アルバイト」から始めていることは、近年パート・アルバイトから仕事を始める人の増加を示唆している。

###### ② 現在仕事をしている人としていない人の職種と就業形態の違い

現在仕事をしていない人で仕事をしたことのある人の職種や就業形態は、現在仕事をしている人と多少異なっている。例えば、仕事をしている人と比較して20歳代の最初の職種は販売的職種、サービスの・保安的職種が多く、事務的職種が少ない。専門的職種の人はいない等の違いが認められる。

現在仕事をしていない人の最初の就業形態は、20歳代ではパート・アルバイトが正社員・正規職員を上回っている。20歳代では不安定な就業形態が多いのか、それを選択しているのかは不明であるが、現在仕事をしていない人としている人の大きな違いである。

###### ③ 仕事をしている人の現在の職種と就業形態

現在仕事をしている人の現在の職種は、各年代とも専門的職種が多く、次いで事務的職種、販売的職種が女性の職種の多くを占める中で20歳代はサービスの・保安的職種が多いのが特徴である。

仕事をしている人の現在の就業形態は、60歳代までは正社員・正規職員が最も多くを占

めている。続いてパート・アルバイトである。

#### ④現在仕事をしていない人の今後、仕事を始める時の職種と就業形態

現在仕事をしていない人の仕事を始める場合の職種は、40歳代までは事務的職種が多い。その中で20歳代は販売的職種も事務的職種と同水準で多いのが特徴である。20歳代、30歳代では技術・技能系職種を望む人が存在するのも特徴である。

仕事をしていない人の仕事を始める時の就業形態で、多いのはパート・アルバイトであり、どの年代も6割以上を占めている。

#### ⑤最初の就業形態と現在の就業形態の変化

各年代の仕事を始めた最初の職種と現在の(仕事をしていない人はするとして望む)職種との関連(変化)は、20歳代で正社員・正規職員であった人の75%がそのまま正社員・正規職員である。最初に派遣社員・契約社員だった人の半数はそのままであるが、半数は正社員・正規職員になっている。

30歳代の最初の就業形態と現在の就業形態の変化を見ると、最初が正社員・正規職員であった人の3割はパート・アルバイトに変わり、派遣社員・契約社員の4割は正社員・正規職員に変わっている。パート・アルバイトから始めた人の4分の1は派遣社員・契約社員に変わり、正社員・正規職員に変わったのは8.3%と少数である。

40歳代の最初の就業形態から現在への変化は、正社員・正規職員から仕事を始めた人の約4分の1がパート・アルバイトに変わり、派遣社員・契約社員から始めた3分の1がパート・アルバイト、正社員・正規職員に変わり、パート・アルバイトから始めた約2割が正社員・正規職員に変わっている。

30歳代、40歳代ともに正社員・正規職員から仕事を始めた人の中で、そのまま正社員・正規職員である人は約5割である。このように正社員・正規職員の継続は30歳代の就業形態の変化に関連がありそうである。

50歳代の最初の仕事からの就業形態の変化を見ると、正社員・正規職員から仕事を始めた人の約4割がそのままであるが、4分の1がパート・アルバイトに、約1割が派遣社員・契約社員に変わっている。パート・アルバイトから始めた人の6割はそのままであるが、正社員・正規職員に変わっている人は15.4%と少ない。

この変化は、30歳代で正社員・正規職員を継続できれば、その後の変化が小さいことを示唆している。家族従業者のほとんどはそのままである。

60歳代の変化は、正社員・正規職員から仕事を始めた人の4割がパート・アルバイトに、1割が自営・会社経営に変わっている。正社員・正規職員のままなのは27.3%である。パート・アルバイトから仕事を始めた人は8割がパート・アルバイトから変わっていない。

以上の通り、女性の就業形態の変化は大きく、横断的に正社員・正規職員を見ると30歳代で変化が表れ、50歳代まで正社員・正規職員を続ける人は4割程度に低下する。

### (3) 仕事の中断と期間

### ①最初に仕事をやめた年齢

現在仕事をしている人と仕事をしたことのある人の中で、これまでに仕事をやめたことのある人の最初に仕事をやめた年齢は、50歳代を除き、各年代とも20歳代で仕事をやめた経験のある人が最も多い。この結果は、最初に仕事をやめる要因として結婚や家事・育児などではなく、仕事とが合わないためであると推測できる。同様に現在仕事をしていない人も最初に仕事をやめた年齢は、20歳代が大部分を占めている。

### ②仕事をやめていた期間

現在仕事をしている人の仕事をやめていた期間は40歳代までは1年未満が最も多くを占める。50歳代、60歳代では、やめていた期間が長くなる傾向を示している。このことは仕事をやめる要因の違いを示唆している。現在仕事をしていない人も同様に大差がない。

### ③最も長く仕事をやめていた理由

仕事をしている人の最も長く仕事をやめていた理由は、30歳代以降は「子どもの世話や育児のため」である。20歳代では「自分の希望する仕事でない」ことが最も多い理由である。この理由は30歳代でも二番目に多い理由となっている。一方で「子どもの世話や育児のため」が30歳代以降増加傾向を示していることは、年齢が低くなるほど「子どもの世話や育児のため」に仕事をやめない人が増えてきていることを示しているのかもしれない。

しかし、現在仕事をしていないが仕事をしたことのある人の仕事をやめた理由は必ずしも「子どもの世話や育児のため」に仕事をやめない人が増えてきているといえないことが分かる。30歳代で7割近くの人が「子どもの世話や育児のため」に仕事をやめており、40歳代、50歳代でも5割を占めている。さらに40歳代以降では自分の病気や病弱の他に「子ども以外の家族の世話や介護のため」が増加する傾向を示している。

## 2 横断的に見る仕事に対する態度や生活のゆとりの変化

### (1) 仕事への態度

女性の仕事に関連する意見に対して「そう思う」「ややそう思う」「ややそう思わない」「そう思わない」から回答を求めた結果、年代による違いはあるものの「そう思う」「ややそう思う」と肯定する回答が多かったのは「仕事をするならフルタイム(正規職員)がよい」「女性の仕事の最大の問題は出産や育児である」であり、肯定する回答が少なかったのは「職場での性別職務分離は良いと思う」「家族の反対がある場合、女性は仕事をすべきでない」である。

### (2) 仕事と育児や家事との係わりへの態度

仕事と育児や家事との係わりへの意見に対して、(1)と同様「そう思う」「ややそう思う」「ややそう思わない」「そう思わない」から回答を求めた結果、「そう思う」「ややそう思う」の計が5割程度、あるいはそれ以上を示したのが「女性は仕事をしても良いが、家事や育児をきちんとすべきである」である。

### (3) 子どもの成長と仕事の係わりへの態度

子どもの成長過程と女性の仕事の関連である。回答は「結婚して子どもがいない場合」「子どもが皆成人して自立した場合」は「フルタイムで仕事」、「未就学の子どもがいる場合」「一番下の子どもが小学生の場合」は「パートタイムで仕事」「専業主婦」が多かった。特に「未就学の子どもがいる場合」は「専業主婦」が良いと考えている人が多い。この結果は、M字型という女性の就業率の曲線は、未婚率の上昇や初婚年齢の上昇から底が浅くなってきているが、今後は、30歳代で底が若干浅い「すり鉢型」へと変わる可能性がある。対策としては30歳代の就業支援も重要であるが、20歳代の離職率を下げ、就業率を維持することも重要な課題である。

## 3 横断的に見るゆとり感の変化

### (1) 全体的側面のゆとり感

上記の仕事に対する態度と同様に5項目の生活の全体的側面での「ゆとり」について、「十分ある」「ある程度ある」による回答を求めた結果、「ゆとり」を感じている人が多いのは「全体的居住空間面」である。この他の「全体的経済面」「全体的時間面」「全体的精神面」は年代別に差が認められる。生活の全体的側面の5項目すべてで「十分ある」と回答している人が多いのは50歳代、60歳代であり、この年代が他の年代に比べると、生活のゆとり感をもつ年代である。

### (2) 生活環境のゆとり感

生活の特定の側面について「ゆとり」に関しては、「住居のゆとり」「近隣などとの距離に関するゆとり」に比べて「所得のゆとり」が最も低く、続いて「家事や育児の時間」のゆとりが低い。年代別では、「所得のゆとり」は20歳代、「家事や育児の時間のゆとり」「住居のゆとり」は60歳代が高く、「近隣などとの距離に関するゆとり」に関しては世代間で差が認められない。20歳代の「全体的経済面」「所得のゆとり」は親との同居などによる自分の自由に使えるお金が持てているためかも知れない。

## 4 仕事の有無から見る仕事に対する態度や生活のゆとり

### (1) 仕事の有無と仕事や育児や家事への態度

仕事の有無により仕事や育児への態度の違いを比較した結果、「女性は仕事をしていても良いが、家事や育児をきちんとすべきである」「自分の能力を活かすために育児や介護は妨げになる」「日常の夫婦の行動は別々でよい」については両者の差は小さい。しかし、「仕事をするならフルタイム(正規職員)がよい」を除き、「女性が仕事をするのは家計補助のためである」「職場での性別職務分離は良いと思う」「性別役割分担は良いと思う」「自分の能力を活かすために育児や介護は妨げになる」等は仕事をしていない人の「そう思う」が多く、両者の間で違いが認められる。特に違いが大きいのは「仕事をするならフルタイム(正規職

員)がよい」「女性が仕事をするのは家計補助のためである」「女性の仕事の最大の問題は出産や育児である」である。

### (2) 子どもの成長と仕事の係わり

仕事をしている人の方が、していない人よりも就業形態では「フルタイムで仕事」が望ましいと考えている人が多く、仕事をしていない人は子どもの成長過程で「専業主婦」がのぞましいと考えている傾向が認められる。

### (3) 生活のゆとり感

上述した横断的に見た生活の全体的側面の「ゆとり」と生活の一部の側面の「ゆとり」を、仕事の有無別に比較した。結果は「全体的経済面」を除き、仕事をしていない人の方が「ゆとり感」を持つ人が多いことが分かる。

## 5 考察

以上の横断的な視点から明らかになったことの一つに女性のM字カーブと称される年齢群の就業率は、結婚による家事や育児の影響は大きいといえるかも知れないが、それのみではないということがある。初婚年齢や出産年齢が上昇し、そのためM字カーブが年齢の高い方へ移動することにより年齢層が拡大し底が浅くなっていることに加え、結婚前の離職が多いことが、今回の調査で分かった。この結婚前の離職がその後の就業形態に影響する。あるいはこの時期の離職がその後の就業継続に影響する。

職種にもよるが、正社員・正規職員は就業を継続する率が高く、就業率が低下する30歳代でも仕事を継続する可能性が高いのである。また、仕事を変わってもパート・アルバイトなどの不安定雇用に変わる率が低い。一方、20歳代で離職し、その後パート・アルバイトで就業する場合の継続率は低くなる。しかし、20歳代の最初の就業形態はパート・アルバイトが多いという今日的課題がある。横断的な視点から、女性の最初の職種と就業形態が大きく変化している実態が見えてきた。結果として見えてきたことは、M字カーブの底を上げるためには、30歳代の就業支援とともに、20歳代の就業形態を含めた支援、特に職種とのミスマッチを少なくすることの重要性である。

妻が働くかどうかを決める要因は夫の収入であるというダグラス・有沢の第二法則や賃金が高くなれば女性も働くという第一法則は、共働き夫婦が夫のみ働いている夫婦を上回った今日では、不況が前者を肯定する要因と説明できるのであろうか。二人とも働いていれば高所得の可能性はあるが、「ゆとり感」は働いていない人が高いなどの矛盾も存在する。

### 【引用・参考文献】

熊沢 誠「格差社会ニッポンで働くということ」岩波書店 2007

鹿嶋敬「雇用破壊 非正規社員という生き方」岩波書店、2005

橘木俊詔「いま、働くということ」ミネルヴァ書房 2011

平成4年版国民生活白書

三木準一「雇用形態の多様化と雇用調整」経済政策研究第2号、2006、139-166

## 資料 調査の概要、対象者の基本属性、調査票

### 資料 1 調査の概要

#### (1) 調査対象

北九州市に居住する 20～69 歳までの女性 2,000 人。

#### (2) 調査期間

2014 年 1 月 6 日～1 月 20 日

#### (3) 調査方法

調査票を郵送により送付し、回答後に郵送により返送する郵送留置法。

#### (4) 調査対象者の選び方

選挙人名簿から所定の手続きを経た、無作為抽出（系統抽出）法による。

#### (5) 回収率等

配布調査票	2,000
回収調査票	730(無効 2)(他に宛先不明返送 17)
回収率	36.5%
有効回収票	728
有効回収率	36.4%

資料2 対象者の基本属性

	度数	構成比		度数	構成比
全体	728	100.0	年齢10歳区分		
年齢5歳区分			20～24歳	28	100.0
20～24歳	28	3.8	25～39歳	157	100.0
25～29歳	33	4.5	40～54歳	239	100.0
30～34歳	64	8.8	55～64歳	192	100.0
35～39歳	60	8.2	65歳以上	112	100.0
40～44歳	89	12.2	子どもの有無（複数回答）		
45～49歳	67	9.2	就学前	100	13.7
50～54歳	83	11.4	小・中学生	119	16.3
55～59歳	85	11.7	高校・大学以上	384	52.7
60～64歳	107	14.7	いない	190	26.1
65歳以上	112	15.4	無回答	4	0.5
配偶関係			仕事をしていない人の仕事の経験		
未婚	124	17.0	仕事をしたことがある	255	94.1
既婚（配偶者がいる）	501	68.8	仕事をしたことがない	14	5.2
既婚（配偶者と離別または死別）	101	13.9	無回答	2	0.7
無回答	2	0.3			
現在の仕事の有無					
仕事をしている	443	60.9			
仕事をしていない	271	37.2			
無回答	14	1.9			



### 資料3 調査票

## 仕事とゆとりに対する女性の意識に関するアンケートのお願い

北九州市立大学都市政策研究所では、現在、関門地域研究の一環として雇用に関する調査研究を進めています。これまで若者及び、壮・高年者の雇用、仕事に対する女性の意識をテーマとして北九州市と下関市の居住者を対象に下関市立大学との共同で調査研究を実施し、報告書(「関門地域共同研究」vol.19～22 関門地域共同研究会(北九州市立大学都市政策研究所、下関市立大学地域共創センター))にまとめました。

現在も、女性を対象として、統計的な側面から見た雇用の実態、市の政策的側面及び、仕事についての意識の側面に関して調査研究を継続しています。今年度はその一環として、北九州市にお住まいの皆様に、仕事に関する女性の意識や生活のゆとり感等についてアンケートをお願い致した次第です。

なお、このアンケートは、平成25年12月現在の選挙人名簿から所定の手続きを経て、仕事をしている・いないに係わらず、無作為に女性のみ2,000人を選ばせていただき実施しております。結果はこれまでの研究報告書と同様に、数字を用いて統計的に集計し、処理いたしますので、個人に関わる情報が使用されることはありません。大変お忙しいところ、誠に恐縮ではございますが、上記の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

### 回答に関するお願い

平成26年1月  
北九州市立大学都市政策研究所

ご記入にあたってのお願い

- 1 あて名のご本人が仕事をしている・していないに係わらずお答えください。ご本人が医療機関等に入院されている場合などは、回答していただく必要はありません。
- 2 ご本人が記入できない場合は、ご家族の方などがご本人からお聞きして代理で記入をお願いします。
- 3 ご回答は、当てはまる番号を○で囲む他に数字を記入するなどしてください。
- 4 問の途中の副問7-1と問8、問9には該当する方のみお答えください。
- 5 氏名は記入していただく必要はありません。
- 6 結果は統計的に処理いたします。アンケートの過程や報告書としてまとめた結果の公表にあたり、個人にご迷惑をおかけするようなことは一切ございませんので、思いのままお答えください。
- 7 記入いただいた調査票は、1月20日(月)までに同封の封筒に入れて投函してください(切手を貼ったり、差出人の名前を書いたりする必要はありません)。

### アンケートに関するお問合せ先

北九州市立大学都市政策研究所 「仕事とゆとりに対する女性の意識調査」係

〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号 電話：093-964-4302(代表)

**【基本的な事項についてお聞きします】**

問1 あなたの年齢についてお答えください。

- |            |            |             |
|------------|------------|-------------|
| 1. 20～24 歳 | 5. 40～44 歳 | 9. 60～64 歳  |
| 2. 25～29 歳 | 6. 45～49 歳 | 10. 65 歳以上  |
| 3. 30～34 歳 | 7. 50～54 歳 | 11. その他 ( ) |
| 4. 35～39 歳 | 8. 55～59 歳 |             |

問2 あなたを含めて現在同居している家族構成についてお答えください。

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| 1. ひとり暮らし      | 4. 子世代との二世世代家族  |
| 2. 夫婦のみ        | 5. 親・子・孫の三世世代家族 |
| 3. 親世代との二世世代家族 | 6. その他 ( )      |

問3 結婚されていますか。

1. 未婚      2. 既婚（配偶者がいる）      3. 既婚（配偶者と離別または死別）

問4 あなたはお子さんがいますか。該当するすべてに○を付けて下さい。

1. 就学前      2. 小・中学生      3. 高校・大学以上      4. いない

問5 現在のお住まいについてお答えください。

- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 1. 一戸建て（借家）               | 5. 勤め先の寮や職員住宅 |
| 2. 一戸建て（持ち家）              | 6. 公団や市営・県営住宅 |
| 3. アパート、マンションなどの集合住宅（借家）  | 7. その他 ( )    |
| 4. アパート、マンションなどの集合住宅（持ち家） |               |

問6 市内に住み続けている年数についてお答えください。

- |          |           |              |
|----------|-----------|--------------|
| 1. 1 年未満 | 3. 5～9 年  | 5. 生まれてからずっと |
| 2. 1～4 年 | 4. 10 年以上 |              |

**【仕事についてお聞きします】**

問7 現在、仕事をしていらっしゃいますか。

1. 仕事をしている ―――→ 問8-1へお進み下さい。
2. 仕事をしていない ―――→ 次の副問7-1へお進み下さい。

**副問7-1** 問7で「2. 仕事をしていない」と回答された方にお聞きします。

これまでに仕事をしたことがありますか。

1. 仕事をしたことがある ―――→ 次の問8-1へお進み下さい。
2. 仕事をしたことがない ―――→ 5ページの間9へお進み下さい。

以下の問8-1～問8-13では、問7と副問7-1で「1. 仕事をしている」「仕事をしたことがある」と回答された方にお聞きします。

問8-1 差し支えなければ、最初に仕事を始めた時の職種（内容）をお聞かせください。

1. 自営業・会社経営
2. 事務的職業（一般事務、外勤事務、集金人など）
3. 事務系専門職（医療事務、オペレーターなど）
4. 販売的職業（商品の販売、店員、営業・セールスなど）
5. 技術・技能系職業（製造、加工、組立、建設、その他技術者、作業員など）
6. 通信系技術者（パソコンネットワーク設定・管理、プログラミング・情報処理など）
7. 運輸系職業（電車・車・配送運転手・助手、荷役などの作業など）
8. サービス的・保安的職業（理容・美容、接客、清掃、警備など）
9. 専門職的職業（医師、看護師、薬剤師、保健師、弁護士、教師、研究職、宗教家など）
10. 公務員（行政職や警察官、消防官など）
11. その他（ ）

問8-2 差し支えなければ、最初に仕事を始めた時の勤務形態をお聞かせください。

- |             |                |             |
|-------------|----------------|-------------|
| 1. 自営・会社経営  | 4. 派遣社員・契約社員   | 7. 臨時・日雇いなど |
| 2. 家族従業者    | 5. パート・アルバイトなど | 8. 内職       |
| 3. 正社員・正規職員 | 6. 嘱託など        | 9. その他（ ）   |

問 8 - 3 差し支えなければ最も長く勤務している（いた）年数をお聞かせください。

（ ）年位

問 8 - 4 これまでに仕事をやめたことがありますか。

1. ある → 次の問 8 - 5 へお進みください      2. ない → 問 8 - 9 へお進み下さい

問 8 - 5 差し支えなければ、最初に仕事をやめた年齢とやめていた期間をお聞かせください。

（ ）歳位から（ ）ヶ月間

問 8 - 6 仕事をやめていた最も長い期間はどれ位ですか。

1. 1 年未満                      3. 5 ～ 9 年                      5. 15 ～ 19 年  
2. 1 ～ 4 年                      4. 10 ～ 14 年                      6. 20 年以上

問 8 - 7 最も長く仕事をしていなかった主な理由はなんですか。

1. 仕事をしなくても困らないため                      5. 家族が反対するため  
2. 自分の病気・病弱なため                              6. 自分の希望する仕事でないため  
3. 子どもの世話や育児のため                              7. 資格や技能習得のため  
4. 子ども以外の家族の世話や介護のため              8. その他（ ）

問 8 - 8 仕事を再開する時に、希望に合う仕事はありましたか。

1. あった                      2. なかった                      3. 仕事を再開していない



問 8-13 差し支えなければ、問 8-12 で答えていただいた職種の勤務形態をお聞かせください。

- |             |                |             |
|-------------|----------------|-------------|
| 1. 自営・会社経営  | 4. 派遣社員・契約社員   | 7. 臨時・日雇いなど |
| 2. 家族従業者    | 5. パート・アルバイトなど | 8. 内職       |
| 3. 正社員・正規職員 | 6. 嘱託など        | 9. その他 ( )  |

「現在仕事をしている人」と「現在仕事をしていないが、これまでに仕事をしたことのある人」は問 10 へお進みください

以下の問 9-1 と問 9-2 は問 7 副問 7-1 で「2. 仕事をしたことがない」と回答された方にお聞きします。

問 9-1 差し支えなければ仕事をしたことがない理由をお聞かせください（複数回答可）。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. 仕事をしなくても困らないため    | 6. 家族が反対するため         |
| 2. 自分の病気・病弱なため       | 7. 仕事のための技能・資格を習得のため |
| 3. 子どもの世話や育児のため      | 8. できれば仕事をしたくないため    |
| 4. 子ども以外の家族の世話や介護のため | 9. その他 ( )           |
| 5. 自分の希望する仕事がないため    |                      |

問 9-2 機会があれば仕事をしたいと思いますか。

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 1. ぜひ仕事をしたいと思う   | 3. できれば仕事をしたくないと思う |
| 2. できれば仕事をしたいと思う | 4. 仕事をしたくないと思う     |

以下は全ての人がお答え下さい。

**【仕事に対する考えについてお聞きします】**

以下の質問には、子どもや配偶者がいなくても、仮にいた場合を想定して回答して下さい。また、仕事をしていなくても、するとした場合を想定して回答して下さい。

問 10 ワークライフバランスという言葉を知っていますか。

- |          |         |                      |
|----------|---------|----------------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない | 3. 聞いたことはあるが内容はわからない |
|----------|---------|----------------------|

問 11 仕事をするとして、あなたの現状から考えて、どのような勤務形態が望ましいと思いますか。

- |                |             |
|----------------|-------------|
| 1. 自営・会社経営     | 6. 嘱託など     |
| 2. 家族従業者       | 7. 臨時・日雇いなど |
| 3. 正社員・正規職員    | 8. 内職       |
| 4. 派遣社員・契約社員   | 9. その他 ( )  |
| 5. パート・アルバイトなど |             |

問 12-1 次の考え方をどのように思いますか。①～⑫の各々について「そう思う」～「そう思わない」の当てはまる欄の番号に○をつけて下さい。

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いけない	あまりそう 思わない	そう 思わない
①仕事をするならパートタイムよりフルタイム（正規職員）がよい	1	2	3	4	5
②女性が仕事をするのは家計補助（教育費や自由に使えるお金）のため	1	2	3	4	5
③仕事をしている女性は地域活動や余暇活動に参加しにくい	1	2	3	4	5
④家族の反対がある場合、女性は仕事をすべきではない	1	2	3	4	5
⑤生きがいや能力を延ばす可能性のためには転職を求める	1	2	3	4	5
⑥職場での性別職務分離（男性は基幹的仕事、女性は補助的仕事）は良いと思う	1	2	3	4	5
⑦女性の仕事の最大の問題は出産や育児である	1	2	3	4	5
⑧性別役割分担（女性は家事や育児、男性は仕事）は良いと思う	1	2	3	4	5
⑨自分の能力を活かすために育児や介護は妨げになる	1	2	3	4	5
⑩女性は仕事をしていても良いが、家事や育児をきちんとすべきである	1	2	3	4	5
⑪日常の夫婦の行動は別々でよい	1	2	3	4	5
⑫自分の生活水準は中流だと思う	1	2	3	4	5

問 12-2 次の様な場合、女性の仕事の仕方はどれが望ましいと思いますか。	フルタイム で仕事	パートタイムで 仕事	専業主婦	なんとも いけない
①結婚して子どもがいない場合	1	2	3	4
②未就学の子どもがいる場合	1	2	3	4
③一番下の子どもが小学生の場合	1	2	3	4
④子どもが皆成人して自立した場合	1	2	3	4

**【日常生活のゆとりについてお聞きします】**

問 13 生活の以下の面でゆとりを感じていますか。①～⑮の各々について「十分ある」～「非常に乏しい」の当てはまる欄の番号に○をつけて下さい。

	十分ある	ある程度ある	あまりない	非常に乏しい
①全体的経済面でのゆとり	1	2	3	4
②全体的時間面でのゆとり	1	2	3	4
③全体的居住空間面でのゆとり	1	2	3	4
④全体的精神面でのゆとり	1	2	3	4
⑤生活を総合的に見た場合のゆとり	1	2	3	4
⑥所得のゆとり	1	2	3	4
⑦病気など万一の場合の経済的余裕	1	2	3	4
⑧家事や育児の時間	1	2	3	4
⑨仕事の拘束時間から見たゆとり	1	2	3	4
⑩住居のゆとり	1	2	3	4
⑪近隣住居などとの距離に対するゆとり	1	2	3	4
⑫自分や家族の将来に対する不安	1	2	3	4
⑬近隣や職場の人間関係のゆとり	1	2	3	4
⑭家族関係の不安	1	2	3	4
⑮自分の老後や年をとった親の不安	1	2	3	4

**【普段の生活でしたい事・している事についてお聞きします】**

問 14 仕事以外で、以下のような活動をしてみたいと思いますか。次の中からいくつでも選んでください。

- |                        |                                |
|------------------------|--------------------------------|
| 1. 地域活動の活性化に関わる活動      | 7. 自然や環境の保全に関する活動              |
| 2. 健康づくり・介護予防に関する活動    | 8. 食生活改善に関する活動                 |
| 3. 高齢者や障害のある人の支援に関する活動 | 9. 男女共同参画に関する活動                |
| 4. 住んでいる地域の防犯や防災に関する活動 | 10. 教育や生涯学習に関する活動              |
| 5. 住んでいる地域の美化や清掃に関する活動 | 11. 子育て支援に関する活動                |
| 6. 住んでいる地域の相互の助け合いの活動  | 12. その他 (                    ) |



問 15 あなたは以下のような活動を主に誰としますか。一緒に活動する相手に当てはまる欄の番号に全  
て○をつけて下さい。

	一緒に活動する相手の番号に○をつけて下さい						
	配偶者	子ども	親	友人	職場の人	近所の人	一人で
①趣味・娯楽活動	1	2	3	4	5	6	7
②スポーツ	1	2	3	4	5	6	7
③外食	1	2	3	4	5	6	7
④ショッピング	1	2	3	4	5	6	7
⑤家族だんらん	1	2	3	4	5	6	7
⑥テレビや映画・音楽観賞	1	2	3	4	5	6	7
⑦旅行やハイキングなど	1	2	3	4	5	6	7
⑧地域や社会のための活動	1	2	3	4	5	6	7
⑨家事	1	2	3	4	5	6	7

問 16 現在、参加していたり、役員をしている活動が何かありますか。次の中からいくつでも選んでくだ  
さい。

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. まちづくり協議会         | 10. 地域の同好会           |
| 2. 民生委員・児童委員        | 11. 会社のOB会           |
| 3. 老人クラブ(何歳でも加入可能)  | 12. 公的な生涯学習          |
| 4. 町内などの自治会         | 13. まちづくり協議会の役員      |
| 5. 地区(校区)社会福祉協議会    | 14. 地区(校区)社会福祉協議会の役員 |
| 6. 趣味の同好会等          | 15. 町内などの自治会の役員      |
| 7. P T A            | 16. 老人クラブの役員         |
| 8. ふれあいネットワークの福祉協力員 | 17. 特にない             |
| 9. N P Oやボランティア     | 18. その他 ( )          |

ご協力ありがとうございました。

お手数をお掛けしますが、返信用封筒に入れて返送をお願いいたします。なお、差出人の住所  
氏名の記入や切手を貼る必要はありません。

2014年1月実施